

令和2(2020)年度

健康福祉センター概要

栃木県県東健康福祉センター

目 次

I 概 況	
1 県東健康福祉センターの沿革	1
2 管内の概況	
(1) 位置・地勢	2
(2) 人口	3
3 行政組織	
(1) 組織及び業務概要	6
(2) 職員の配置状況	8
II 事務事業の概要	
1 執行方針	9
2 主要事業	12
III 平成 31(2019)年度事業実績等	
1 総務福祉部	
(1) 地域保健福祉対策の総合的推進	21
(2) 地域医療体制の構築	22
(3) 健康危機管理	23
(4) 地域保健福祉関係研修	24
(5) 統計調査	25
(6) 医事	26
(7) 公衆衛生の向上・発展	28
(8) おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	28
(9) ヘルプマーク配布事業	28
(10) 社会福祉法人に対する検査及び指導	29
(11) 介護保険事業の円滑な運営及び高齢者福祉の推進	30
(12) 地域福祉の推進	30
(13) 障害児者福祉	31
(14) 青少年の健全育成	32
(15) 児童福祉の推進	33
(16) 母子、父子及び寡婦福祉	33
(17) 生活保護	35

2 地域保健部

(1) とちぎ健康 21 プラン推進事業	37
(2) 次世代の健康づくり推進事業	38
(3) 栄養改善対策事業・栄養食生活改善環境整備事業	38
(4) 喫煙対策事業	42
(5) 指定難病対策	44
(6) 歯科保健対策	45
(7) 原爆被害者援護事業	46
(8) 結核予防対策	47
(9) 感染症対策	58
(10) 骨髄バンク事業	50
(11) 母子保健	51
(12) 精神保健福祉	55
(13) 食品衛生	60
(14) 生活衛生	63
(15) 狂犬病予防及び動物管理	64
(16) 水道	64
(17) 薬事等	65
(18) 献血	67
(19) 温泉	67

I 概況

1 県東健康福祉センターの沿革

年	月	沿 革
昭和 17 年	7 月	○真岡保健所を設置（真岡市台町：仮事務所）
18 年	4 月	○真岡保健所新築移転（真岡市熊倉町）
28 年	8 月	○地方事務所を廃止し、芳賀福祉事務所を設置 ※9 郡（河内、上都賀、芳賀、下都賀、塩谷、那須、南那須、安蘇、足利）に福祉事務所を設置
47 年	3 月	○真岡保健所新築移転（真岡市荒町）
50 年	4 月	○各保健所に保健婦室を設置
62 年	4 月 5 月	○各保健所の保健婦室を健康指導課に改称 ○区画整理事業終了に伴い、住居表示が真岡市荒町 2 丁目 15 番地 10 となる
平成 8 年	4 月	○宇都宮市の中核市指定に伴い、宇都宮保健所を廃止し、真岡保健所河内支所を設置（～9 年 3 月）
9 年	4 月	○県東健康福祉センターに、健康福祉推進室、環境部、福祉部（芳賀福祉事務所併置）、保健部（県東保健所併置）の 3 部 1 室を設置 ○別館（仮庁舎）を建築 ※県の 8 福祉事務所と 10 保健所を統合再編し、健康福祉センターを設置（広域センター：県西、県東、県南、県北、安足の計 5 カ所、地域センター：今市、栃木、矢板、烏山、佐野の計 4 カ所）
15 年	4 月	○健康福祉推進室を廃止し、地域支援部、健康福祉部、環境部の 3 部となる
18 年	4 月	○那須烏山市及び那珂川町が県北へ移管し、管轄区域が 1 市 5 町（真岡市、二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）となる ○烏山保健所が県東保健所の支所から県北保健所の支所となる
20 年	4 月	○組織改編により、環境部が環境森林部県東環境森林事務所と統合
21 年	3 月	○二宮町の真岡市への編入合併により管轄が 1 市 4 町となる
22 年	4 月	○組織改編により、地域支援部が総務福祉部に、健康福祉部が地域保健部となる
25 年	4 月	○二次保健医療圏の見直しで宇都宮市と分割されたことにより、県東・中央医療圏から県東保健医療圏となる
30 年	3 月	○県東健康福祉センターを芳賀庁舎（新築）に移転。（真岡市荒町 116-1）

2 管内の概況

(1) 位置・地勢



県東健康福祉センターは、栃木県東部に位置し、東部及び南部は茨城県に接しています。

広域センター及び県東保健所としての管轄区域は、真岡市、芳賀郡4町（益子町・茂木町・市貝町・芳賀町）です。

また、芳賀福祉事務所としては、真岡市を除く芳賀郡4町を管轄しています。

管内の面積は、563.84 k²で県全体の8.8%を占めています。

この地積は、田畑が34.7%（県20.7%）、山林原野等27.4%（県25.2%）、宅地8.3%（県7.5%）と田畑の占める割合が高く、比較的農耕が盛んな地域であるといえます。

ア 管内の人口・世帯・面積・人口密度

市町名	人口(人)			世帯 一世帯 あたりの 人員	密度 (1km ² あたり)		面積・地積(km ²)				
	計	男	女		人口	世帯	田畑	池沼/山林/ 原野/牧場/ 雑種地等	宅地	その他	
真岡市	79,109	39,977	39,132	29,916 2.64	472.7	178.8	167.34	85.61	22.70	23.93	35.10
益子町	22,116	10,972	11,144	7,890 2.80	247.4	88.3	89.40	25.04	28.84	6.40	29.12
茂木町	12,046	5,928	6,118	4,524 2.66	69.8	26.2	172.69	25.70	67.46	4.63	74.90
市貝町	11,314	5,786	5,528	4,273 2.65	176.1	66.5	64.25	20.77	21.87	4.07	17.54
芳賀町	14,919	7,513	7,406	5,182 2.88	212.6	73.9	70.16	38.59	13.54	7.52	10.51
計	139,504	70,176	69,328	51,785 2.70	247.4	91.8	563.84	195.71	154.41	46.55	167.17
県計	1,942,313	969,558	972,755	795,152 2.44	303.1	124.1	6,408.09	1,327.86	1,613.93	481.06	2,985.26

※ 1 人口・世帯：栃木県県民生活部統計課「栃木県毎月人口推計」（令和元(2019)年10月1日現在）

※ 2 面積・地積：栃木県市町村課「栃木県統計年鑑」（平成30(2018)年1月1日現在）

「その他」は、墓地、境内地、用悪水路、保安林、公衆用道路等を示す。

また、少数点第2位未満は端数処理をしているため各市町及び県の総面積と各地目（田畑、池沼/山林/原野/牧場/雑種地等、宅地、その他）の合計は一致しない。

(2) 人口

ア 人口構造

管内人口は139,504人（令和元(2019)年10月1日現在）で、県人口の約7.2%を、世帯数は51,785世帯で、県内世帯の約6.5%を占めています。

年齢別にみると、年少人口（0～14歳）12.5%、生産年齢人口（15～64歳）58.0%、老年人口（65歳以上）29.5%となっています。

また、高齢化率について、県の28.5%より真岡市は1.9ポイント下回っていますが、益子町は3.2ポイント、茂木町は13.2ポイント、市貝町は0.4ポイント、芳賀町は3.4ポイント上回り、管内全体では県よりも高い水準となっています。

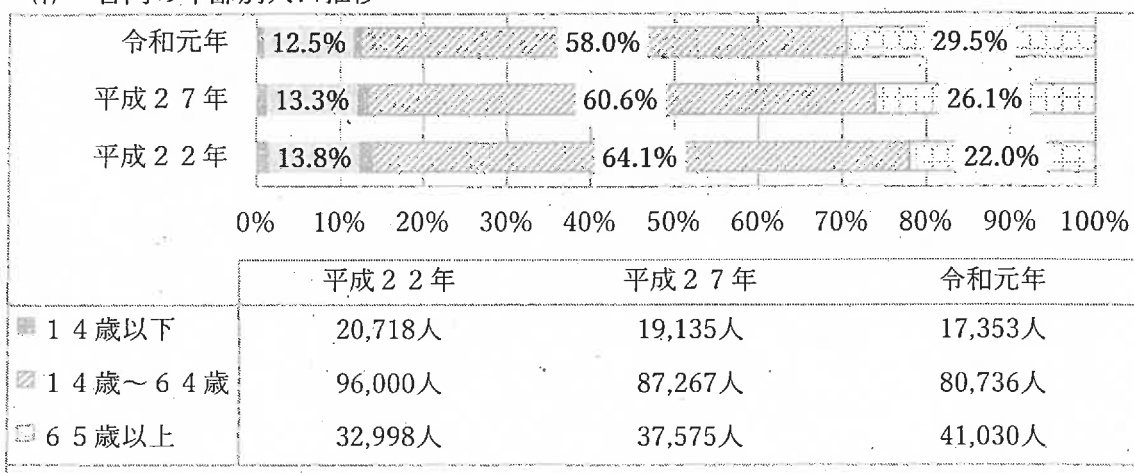
(ア) 市町村別・年齢別人口及び割合

市町村名	年齢別人口								
	人口				計	割合			
	0歳～14歳 人	15歳～64歳 人	65歳～ 内75歳～ 人			0歳～14歳 %	15歳～64歳 %	65歳～ 内75歳～ %	
真岡市	10,543	47,267	21,000	9,523	79,109 (299)	13.4	60.0	26.6	12.1
益子町	2,567	12,516	7,005	3,111	22,116 (28)	11.6	56.7	31.7	14.1
茂木町	1,050	5,978	5,017	2,639	12,046 (1)	8.7	49.6	41.7	21.9
市貝町	1,252	6,773	3,265	1,526	11,314 (24)	11.1	60.0	28.9	13.5
芳賀町	1,941	8,202	4,743	2,217	14,919 (33)	13.0	55.1	31.9	14.9
計	17,353	80,736	41,030	19,016	139,504 (385)	12.5	58.0	29.5	13.7
県計	235,233	1,147,144	550,525	266,311	1,942,313 (9,411)	12.2	59.3	28.5	13.8

※合計のカッコ内は、年齢不詳者数（計の内数）

「栃木県毎月人口調査結果」（令和元(2019)年10月1日現在）より

(イ) 管内の年齢別人口推移



※平成22年、平成27年は「国勢調査（10月1日現在）」、令和元年は「年齢別人口調査結果（10月1日現在）」による。

イ 人口動態（確定数）

(7) 出生率年次推移

(人口千対)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	8.5	8.3	8.5	8.2	8.0	8.0	7.8	7.6	7.4
栃木県	8.3	8.1	8.1	7.9	7.9	7.9	7.5	7.3	7.0
県東管内	7.9	7.7	7.8	7.6	7.5	7.2	7.3	6.5	6.7
真岡市	8.7	8.4	8.9	8.4	8.6	7.8	8.1	7.6	7.7
益子町	7.6	7.3	7.5	7.3	7.0	7.5	6.9	4.9	5.1
茂木町	4.8	4.9	3.9	4.3	3.8	4.0	4.2	3.4	4.4
市貝町	7.6	8.1	5.8	6.9	6.2	7.7	5.9	5.0	5.7
芳賀町	6.7	7.5	7.1	6.8	7.3	5.9	7.7	6.3	6.8

(4) 合計特殊出生率年次推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
栃木県	1.44	1.38	1.43	1.43	1.46	1.49	1.46	1.45	1.44
県東管内	1.48 ^{*1}			—					
真岡市	1.42	1.43	1.53	1.49	1.58	1.45	1.52	1.47	1.51
益子町	1.40	1.39	1.47	1.43	1.44	1.47	1.48	1.21	1.35
茂木町	1.28	1.31	1.23	1.35	1.32	1.31	1.44	1.24	1.48
市貝町	1.39	1.46	1.34	1.44	1.43	1.46	1.43	1.27	1.41
芳賀町	1.38	1.45	1.43	1.43	1.57	1.39	1.59	1.43	1.53

※県東管内の数値は5年ごとの数値（*1 H20年～H24年）

(ウ) 死亡率年次推移

(人口千対)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	9.5	9.9	10.0	10.1	10.1	10.3	10.5	10.8	11.0
栃木県	10.0	10.4	10.6	10.5	10.6	10.5	11.1	11.3	11.4
県東管内	10.7	11.4	11.7	11.5	11.3	12.3	12.0	11.9	12.3
真岡市	9.2	10.2	10.5	9.8	9.6	11.0	10.0	10.6	10.6
益子町	10.9	13.0	11.6	11.8	12.8	12.2	12.7	13.1	12.8
茂木町	15.8	16.1	17.8	18.5	17.5	18.0	19.8	15.9	18.4
市貝町	12.0	10.3	10.9	11.0	10.0	12.5	12.4	12.8	13.7
芳賀町	12.4	11.8	13.1	13.5	13.7	14.5	14.6	12.6	14.3

(エ) 悪性新生物死亡率推移

(人口10万対)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	279.7	283.2	286.6	290.3	293.5	295.5	298.3	299.5	300.7
栃木県	274.8	280.3	285.2	287.0	292.4	282.7	301.7	300.1	301.7
県東管内	281.1	282.2	325.6	309.0	307.9	314.9	309.8	315.3	290.3

(オ) 脳血管疾患死亡率年次推移

(人口10万対)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	97.7	98.2	96.5	94.1	91.1	89.4	87.4	88.2	87.1
栃木県	120.8	122.8	125.2	114.3	112.4	115.1	113.9	115.7	110.3
県東管内	139.5	171.1	166.9	126.0	127.4	156.7	127.9	135.0	138.7

(カ) 心疾患死亡率年次推移

(人口10万対)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全国	149.8	154.5	157.9	156.5	157.0	156.5	158.4	164.3	167.6
栃木県	168.2	174.0	180.2	170.3	173.1	173.9	177.5	186.6	184.9
県東管内	203.0	196.7	185.2	178.0	181.2	199.4	185.5	200.8	202.8

※ 表(ア)～(カ)の H22・H27 は国勢調査実施年

3 行政組織

(1) 組織及び業務概要

県東健康福祉センター

総務福祉部

総務企画課

- ◆保健・医療・福祉の連携及び総合調整
- ◆健康危機に関する総合調整
- ◆保健福祉関係人材の養成研修
- ◆庶務事務
- ◆医療機関の許可、届出及び指導等
- ◆各種免許申請
- ◆地域保健に係る統計調査
- ◆在宅医療の推進 など

(福祉支援チーム)

- ◆DV 被害者の相談指導
- ◆児童福祉、母子福祉に関すること
- ◆ひとり親家庭等の支援、母子父子寡婦福祉資金の貸付
- ◆児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当等の支給
- ◆民生委員・児童委員の委嘱・活動支援
- ◆青少年の健全育成 など

生活福祉課

- ◆生活保護
- ◆生活困窮者自立支援事業

地域保健部

健康支援課

(精神保健福祉)

- ◆精神保健福祉相談指導
- ◆精神保健福祉手帳・自立支援医療
- ◆精神科緊急医療
- ◆自殺対策
- ◆精神障害地域移行・地域定着支援事業

(母子保健)

- ◆母子保健相談指導
- ◆乳幼児二次健康診査
- ◆特定不妊治療費の助成
- ◆思春期保健対策
- ◆こどもの心の相談
- ◆難病相談指導・医療費助成（小児慢性特定疾病）
- ◆医療的ケア児支援

健康対策課

(栄養難病)

- ◆とちぎ健康21プランの推進
- ◆健康づくり・栄養相談指導
- ◆生活習慣病予防対策
- ◆難病相談指導・医療給付（特定疾病）
- ◆歯科保健

(感染症予防)

- ◆感染症予防対策
- ◆エイズ相談指導・HIV抗体検査・性感染症検査
- ◆肝炎対策の推進
- ◆結核相談指導・医療給付 など
- ◆被爆者健診相談
- ◆骨髄提供者登録受付 など

生活衛生課

(食品衛生)

- ◆食品衛生関係営業許可
- ◆食中毒予防 など

(生活薬事)

- ◆水道・飲用井戸指導
- ◆温泉許可指導
- ◆旅館・理美容所・クリーニング所等営業許可指導
- ◆薬局開設・医薬品販売業の許可指導 など

(2) 職員の配置状況

(令和2(2020)年4月1日現在)

職種別 部課別	総 数	内 訳											
		事 務 員	医 師	獣 医 師	薬 劑 師	管 理 栄 養 士	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	保 健 師	相 談 員	行 政 事 務 嘱 託 員	看 護 業 務 嘱 託 員	嘱 託 医
所長	1		1										
次長	1	1											
総務福祉部	部長	*1	*1										
	総務企画課	課長	1										
		課員	2			1				1			
	生活福祉課	福祉支援担当	3								1		
		課長	14	1									
課員	6	6							5		2		
地域保健部	部長	*1		*1									
	部長補佐	1			1								
	健康支援課	課長	8							1			
		課員	1	1						5	1		
	健康対策課	課長	12				1						
		栄養難病担当	*1	1			1			3			
		感染症予防担当			*1			1	2	2			
生活衛生課	課長	6			1								
	食品衛生担当			2	1								
	生活薬事担当				2								
合計	52 *3	16 *1	2 *2	2	6	2	1	2	12	7		2	

*の数は兼務職員数

Ⅱ 事務事業の概要

1 執行方針

(1) 基本方針

近年、人口減少と少子高齢化の急速な進行、家族構成の変容や地域のつながりの希薄化など社会構造が大きく変化する中で、生活習慣病の増加など疾病構造の変化への対応や、食品の安全の確保、生命や健康を脅かす事態に対応する健康危機管理体制の確保、景気低迷による生活保護受給者の増加など、様々な課題への対応が求められています。

このような状況を踏まえ、当センターでは、栃木県重点戦略「とちぎ元気発信プラン」をはじめ保健福祉行政の各部門計画に基づき、管内地域の特性に合った各種施策を推進するとともに、多様・高度化する県民ニーズに対応するため、保健・医療・福祉が連携した、きめ細かなサービス提供体制の充実を推進します。

(2) 重点事業

地域保健福祉の推進

- ◇ 地域における保健・医療・福祉のサービスが適切に提供できるよう栃木県保健医療計画（7期計画：平成30(2018)年3月策定）の着実な実行に努めるとともに、保健・医療・福祉の連携体制の充実を図り、在宅医療の支援体制を整備します。
- ◇ 住民の健康と安全を守るため、感染症や食中毒による健康被害はもとより、原因不明や複合的で個別対応が困難な健康被害及び自然災害等に対し、迅速かつ適切な対応をするための健康危機管理体制の整備・充実を図ります。
- ◇ 保健・医療・福祉関係学生の実習指導の実施や各種研修・会議を開催し、保健・医療・福祉を支える人材育成・確保を推進します。
- ◇ 地域における民間福祉活動の中核的役割を担う市・町社会福祉協議会、民生委員・児童委員の指導・研修など、地域福祉の充実や社会資源の拡充に努めます。

高齢者福祉の推進

- ◇ 「栃木県高齢者支援計画（はつらつプラン21七期計画：平成30(2018)年3月策定）」に基づき、高齢対策を総合的・計画的に推進するとともに、各市町を支援します。
- ◇ 要介護状態を予防するための地域支援事業等について、地域で円滑に推進されるよう支援します。
- ◇ 高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域包括支援センターを中心として地域全体で高齢者を支える地域包括ケアネットワークの構築を図ります。
- ◇ 支援や介護を必要とする高齢者等に適切で効果的なサービスが供給できるよう、高齢者福祉施設の整備を支援します。

障害者福祉の推進

- ◇ 「とちぎ障害者プラン21(2015-2020)」等に基づき、障害者の自立と社会参加を支援するため、障害者施策を総合的・計画的に推進します。
- ◇ 障害者が自立した生活を送るための、障害者相談支援体制の推進や障害者の就労を支援するための取組の充実を図ります。
- ◇ 障害者の生活を支えるため、自立支援給付の円滑な支給や地域生活支援事業の実施について、市町との連携を図ります。

児童福祉の推進

- ◇ 安心して子どもを生き育てられる環境、子ども自身が健やかに育つ環境をつくるため「とちぎ子ども・子育て支援プラン」の推進を図ります。また、保健・医療・福祉の連携のもと、地域住民に必要な子育て支援サービスを円滑に提供できるよう、市町を支援します。
- ◇ 児童虐待などの児童問題に対応するため、児童相談所、市町等関係機関との協働により、援護を必要とする子どもや家庭の自立を支援します。

ひとり親家庭等福祉の推進

- ◇ ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、給付金の円滑な支給と貸付金事業等を行います。
- ◇ 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、各種相談や就労支援を行うとともに、民生委員・児童委員や関係機関と連携して、ひとり親家庭の自立更生を援護します。
- ◇ DV防止法に関して、関係機関との連携強化と相談支援活動を行います。

青少年健全育成の推進

- ◇ 青少年の健全な育成を推進するため、「栃木県青少年健全育成条例」の効果的な運用を図るとともに、倫理感や正義感、思いやりを備えた心豊かで心身ともにたくましく、自立した青少年を育成するため、非行防止や環境浄化運動など、県民総ぐるみで「とちぎ心のスクラム県民運動」を展開していきます。
- ◇ 人間形成に必要な家庭の教育力を高め、明るく円満な家庭づくりや親子の対話とふれあいを育む、「家庭の日」の普及定着化を一層推進します。

生活保護の適正実施

- ◇ 生活保護法に基づき、生活に困窮している者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
- ◇ 生活保護業務実施方針に基づき、組織的な運営管理体制のもとに、関係機関・団体等との連携及び相談、調査、援助機能の充実強化を図り、保護の適正な実施を推進します。

生活困窮者自立支援事業の実施

- ◇ 生活困窮者自立支援法(平成27(2015)年4月1日施行)に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象とし、自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。

精神保健福祉の推進

- ◇ 地域で生活する精神障害者に対し、人権に配慮した適正な精神医療を提供し、回復途上にある精神障害者の日常生活の相談・地域交流活動等の援助により、精神障害者の地域での生活を支援します。
- ◇ 障害者総合支援法に基づき、市町や関係機関と連携を図りながら広域的なサービス提供体制の整備やサービス利用に関する調整等を専門的・技術的に支援します。
- ◇ 自殺対策基本法に基づき、うつ病等の精神疾患予防のための健康教育や相談事業を行うとともに関係機関との連携強化を図り自殺予防に取り組みます。

母子保健の推進

- ◇ 乳幼児の心身障害の早期発見・早期療育のため、総合養育支援事業や乳幼児二次健康診査、発達障害児支援事業を実施します。
- ◇ 学齢期の子ども心の相談窓口を開設し、学校や医療機関、市町などと連携した子ども心の相談支援体制の構築を図ります。
- ◇ 不妊対策の充実のため、不妊に悩む方への特定治療支援事業を実施します。

小児慢性特定疾病児童対策の推進

- ◇ 児童福祉法に基づき、医療的ケアが必要な児童や長期療養が必要な児童等のQOLの向上を図るため、市町や医療機関、学校等と連携のもと、個別支援を強化するとともに、地域の支援体制づくりに取り組みます。

健康長寿とちぎづくりの推進

- ◇ 「健康長寿とちぎづくり推進条例」及び「とちぎ健康21プラン（2期計画）」に基づき、事業者や医療保険者、地域保健との連携を図ることで、生活習慣病予防事業を推進します。
- ◇ 地域の栄養改善対策を推進するため、専門的栄養指導や地域の人材育成、食環境整備等の取り組みを推進します。
- ◇ 健康増進法に基づく特定給食施設の指導を実施し、喫食者に応じた栄養管理の向上を図ります。

難病対策の推進

- ◇ 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく特定医療費及び県で定めた疾患に対して治療に係る医療費の一部助成を行い、患者の医療費の負担軽減を図ります。
- ◇ 在宅で療養する難病患者及び家族が安心して療養生活を送ることができるよう、相談支援事業を推進します。

感染症対策の推進

- ◇ 一類～五類感染症等の予防啓発・情報提供に努め、感染症発生時には調査・消毒・検査あるいは健康診断等を迅速に実施し感染の拡大防止を図ります。
特に、結核患者の早期発見・早期治療は、結核感染予防上重要であり、結核の症状等の知識の周知・啓発に努めるとともに地域における服薬支援（DOTS）を実施します。
- ◇ 新型インフルエンザ等の発生に備え「栃木県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき管内の医療体制及び感染対策を整備します。
- ◇ 食品を介した集団感染を予防するため、給食施設の監視指導及び研修会を開催します。

食の安全と生活衛生の確保

- ◇ 食品の生産、加工、流通、販売各段階において、食品営業者等に対する監視指導を充実強化するとともにHACCP制度の導入を推進します。また、食品衛生に関する正しい理解を促進するため、衛生講習会等を実施します。
- ◇ 生活衛生関係施設の監視指導を充実強化し、保健衛生上の危害発生防止を図ります。
- ◇ 薬局に対する監視指導を充実強化するとともに患者のための薬局ビジョン推進事業を推進します。
- ◇ 薬物乱用防止のための普及啓発への支援及び薬物相談体制を充実させます。

2 主要事業

【総務企画課】

施策名・事業名等	事業内容
(1) 地域保健福祉対策の総合的推進	<p>ア 健康福祉センター協議会 管内における県の各種計画の推進や県東健康福祉センターの業務等について協議し、地域保健福祉対策の総合的な推進を図るため県東健康福祉センター協議会を開催します。</p> <p>イ 県東障害保健福祉圏域調整会議 県の各計画に基づき、障害者の自立と社会参加を目指し、圏域内の調整を図ります。</p>
(2) 地域医療体制の構築	<p>ア 県東地域医療構想調整会議／病院及び有床診療所会議 地域医療構想の実現に向けて、効率的かつ質の高い医療供給体制を構築し、地域医療構想の推進を図ります。</p> <p>イ 栃木県救急・災害医療運営協議会災害医療体制検討部会県東地域分科会 関係機関と顔の見える関係を構築し、現地災害医療本部に関する協議及び普及啓発や研修等を実施し、災害医療体制の確立を図ります。</p> <p>ウ 在宅医療推進支援センター事業 管内市町や医師会との連絡会議の開催等、市町の在宅医療・介護連携推進事業への支援をとおして在宅医療を推進します。</p>
(3) 健康危機管理体制の整備	<p>ア 県東地区健康危機対策連絡会議 健康危機に対し、迅速かつ適切に対応するため市町、医療機関、警察、消防等の関係機関との連携強化を図り、円滑な連絡体制を確立します。</p>
(4) 地域保健福祉関係の人材育成	<p>ア 地域のニーズに応じた保健・医療・福祉の総合的サービスを促進するため市町職員及び保健医療福祉関係者等に対して研修や情報交換・連携強化を図る場を作ります。</p> <p>イ 保健・医療・福祉の大学・養成校等の学生や臨床医の実習において、関係機関との連携し、より充実した研修体制の整備を図るとともに将来を担う人材の育成を支援します。</p> <p>ウ 市町の介護保険制度における要介護認定の適正な運営の一助として、認定調査や審査判定に関する新任者研修を行います。</p>
(6) 医事	<p>ア 病院及び診療所・医療法人等の許認可・指導</p> <p>(ア) 医療法に基づく病院及び診療所開設許可、変更許可、医療法人設立認可、定款変更の認可等に関する事務を行います。</p> <p>(イ) 医療機関（病院、有床診療所）に対し、立入検査を実施します。</p> <p>(ロ) 病院又は診療所の開設、病床の種別変更等に関する事前協議の相談、受付業務等を行います。</p> <p>(エ) 栃木県医療機能情報提供制度実施要領に基づく報告、確認、助言等を行います。</p> <p>イ 各種免許に係る事務 医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法等に関する法律に基づく免許の申請受付業務等を行います。</p>
(5) 保健統計調査	<p>ア 保健統計調査 厚生労働省からの委託に基づき、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、国民生活基礎調査等、各種統計調査を実施します</p>
(7) 公衆衛生の向上・発展	<p>ア 地区公衆衛生大会 地域における公衆衛生の向上発展のため地区公衆衛生大会を開催し、公衆衛生知識の普及啓発を図るとともに、公衆衛生事業功労者に対して表彰を行います。</p>

(福祉支援チーム)

施策名・事業名等	事業内容
(1) 地域福祉の推進	<p>ア 民生委員・児童委員の委嘱・指導助言・研修 委嘱等の事務や、地域福祉の推進・強化のために必要な知識及び技能の習得を目的とした、地区別研修会を開催します。</p> <p>イ 社会福祉各法に対する技術的支援 援護の実施者である市町事務事業の適切な実施を支援します。</p>
(2) 高齢者福祉の推進	<p>ア 高齢者福祉の推進に係る指導及び支援 高齢者支援計画「はつらっプラン21（七期計画）」（老人保健福祉計画・介護保険事業計画）の円滑な推進と、高齢者の自立支援や社会参加を推進するための市町事業の取り組みを支援します。</p>
(3) 障害児者福祉の推進	<p>ア 障害福祉の推進に係る支援 「とちぎ障害者プラン21（栃木県障害者計画）」、「栃木県障害福祉計画（第四期計画）」に基づき、障害者の自立と社会参加を目指し、市町計画の策定を後押しするとともに、障害に係る各種手当ての支給事務を行い、障害者福祉を推進します。</p>
(4) 青少年の健全育成	<p>ア 青少年の健全育成への支援 (ア) 青少年健全育成に係る管内市町組織との連携を推進するとともに、芳賀郡市青少年育成連絡協議会の設置運営や少年の主張発表地区大会等を開催します。 (イ) 「栃木県青少年健全育成条例」等に基づく青少年の非行防止活動、環境浄化運動等の推進、有害図書等の立入調査を実施します。</p>
(5) 児童福祉の推進	<p>ア とちぎ子ども子育て支援プランに基づく健全育成活動の推進 (ア) 児童虐待防止法に基づく関係機関との連携及び相談支援体制を整備するとともに、管内市町の要保護児童対策地域協議会への支援を行います。 (イ) 母子生活支援施設、助産施設の入所に関する相談支援を行います。</p>
(6) ひとり親家庭等の福祉の推進	<p>ア ひとり親家庭等への支援 (ア) 母子・父子自立支援員兼婦人相談員を配置し、ひとり親家庭等の相談及び就労支援事業等による自立支援を行います。 (イ) DV防止法に関して、関係機関との連携強化、相談支援体制の充実を行います。 (ウ) 母子父子寡婦福祉資金の貸付や、児童扶養手当の支給事務を行います。</p>

【生活福祉課】

施策名・事業名等	事業内容
(1) 生活保護の適正実施	<p>ア 生活保護の適正な実施</p> <p>(ア) 生活保護法に基づき、生活に困窮している者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。</p> <p>(イ) 組織的な運営管理体制のもとに、町や民生委員等関係機関との連携強化を図り、保護の適正な実施を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護世帯に対する指導援助の充実 ・ 医療扶助及び介護扶助の適正運営の確保 ・ 組織的な運営管理の推進 ・ 被保護者就労準備支援事業を活用した自立支援 ・ 就労支援員を活用した自立支援（生活困窮者含む）
(2) 生活困窮者自立支援事業	<p>ア 生活困窮者の自立支援の促進</p> <p>(ア) 生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、次の自立支援に関する措置を講じることにより生活困窮者の自立の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金支給事業 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業 ・ 子どもの学習・生活支援事業 ・ 一時生活支援事業

【健康支援課】

施策名・事業名等	事業内容
(1) 精神保健福祉対策	<p>ア 適正な精神科医療の確保</p> <p>(ア) 精神科救急医療の確保 精神保健福祉法に基づき、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して適正な医療を確保するため、申請・通報の受理、調査、移送等に関する業務を実施します。</p> <p>(イ) 精神保健福祉法及び障害者総合支援法に係る事務 精神科病院の実地審査・指導、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）に係る事務を行います。</p> <p>イ 精神保健福祉相談指導事業</p> <p>(ア) 精神保健福祉相談指導 精神疾患の早期発見・早期治療を促進するため精神保健福祉相談（クリニック）、保健師による家庭訪問・面接・電話相談、事例検討やコンサルテーションをとおして知識の普及等の相談支援を行います。</p> <p>ウ 障害者の社会参加の促進 精神障害者、家族、地域住民等を対象に学習会や交流会を行うほか、家族教室（統合失調症の方の家族）や家族会（発達障害の方の家族）を実施し、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図ります。</p> <p>エ 自殺対策の推進 自殺予防のために、地域住民に対する普及啓発や自殺未遂者への相談、関係者に対する研修会を実施します。</p> <p>オ 精神障害者地域移行・地域定着支援事業 精神科病院に入院中の患者が、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう精神科病院と連携し、研修会や患者支援を実施するとともに、芳賀地区自立支援協議会において福祉サービスの充実強化について検討していきます。</p>
(2) 母子保健対策	<p>ア 妊産婦・乳幼児への保健対策の充実</p> <p>(ア) 不妊に悩む方への特定治療支援事業 保険適用外で特に治療費が高額な体外受精・顕微授精に係る費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>(イ) すこやか妊娠サポート事業 大学生を対象に妊娠・出産の正しい知識の普及やライフプラン設計のためのセミナーを開催します。</p> <p>(ウ) 乳幼児健全育成事業 乳幼児の心身障害の早期発見を目的に、乳幼児二次健康診査を実施します。 また、妊娠から出産、育児期の切れ目のない支援が実施できるよう産科医療機関や市町による総合養育支援連絡会議を開催します。</p> <p>イ 学童期・思春期からの保健対策の推進</p> <p>(ア) 子どもの心の相談窓口 発達障害や適応障害など心の問題を持つ子どもの医学的な見立てやコンサルテーションを実施します。</p> <p>(イ) 従事者の資質向上 市町村や保育所・幼稚園・学校・児童福祉施設等の職員を対象に、各種の研修会や事例検討会を開催します。（発達支援指導者研修、子どもの心の相談支援従事者研修等）</p> <p>(ウ) 健やかな成長・発達のための関係機関の連携強化 関係者の母子保健の向上を図るため、課題に応じた各種の会議を開催します。（母子保健推進委員会、市町母子保健担当者会議等）</p>

施策名・事業名等	事業内容
(3) 小児慢性特定疾病対策	<p>ア 小児慢性特定疾病医療費助成 国の指定する 16 疾患群 756 疾患について、医療費の負担軽減を図るため医療費の助成を行います。</p> <p>イ 小児慢性特定疾病児童等総合支援事業 受理会議、事例検討会、見直し検討会を開催し、保健師による個別支援が必要なケースの選定及び援助方針の評価、検討を行い、家庭訪問や関係機関の連絡調整を実施します。</p> <p>ウ 医療的ケア児支援 (ア) 母子保健推進会議の開催 医療的ケア児が在宅で安心して暮らせる環境づくりを推進するため、関係機関と協議し、支援体制の構築を図ります。</p> <p>(イ) 支援者等研修会の開催</p>

【健康対策課】

施策名・事業名等	事業内容
(1) とちぎ健康21プラン（2期計画）の推進	<p>ア とちぎ健康21プラン（2期計画）推進事業 「とちぎ健康21プラン（2期計画）」に基づき、食生活、運動、喫煙等の生活習慣の改善等を図り、県民の健康を支え、守るための社会環境の整備・改善を推進します。</p> <p>イ 地域・職域連携推進事業 生涯を通じた健康管理の支援体制整備を行うため、企業や民間団体等が自主的に健康管理に取り組めるよう、健康づくりに関する情報提供や環境整備のための事業を推進します。</p>
(2)健康長寿とちぎづくり県民運動の推進	<p>ア 「健康長寿日本一とちぎ」の実現を目指し、「健康長寿とちぎ推進条例」に基づき、「健康長寿とちぎづくり県民運動」を推進します。</p>
(3) 栄養改善及び栄養食生活改善環境整備事業	<p>ア 地域の食と健康づくり推進事業</p> <p>(ア) 地域の食育と健康づくり推進会議の開催 関係機関と連携し、地域における優先的な健康・栄養の問題等を共有し、ライフステージに応じた健康づくりの食育を推進するため協議を行います。</p> <p>(イ) 地域の食育と健康づくり支援体制の活用 関係機関等と連携を図りながら、地域の課題に即した健康づくり活動を展開し子どもの頃からの生活習慣病予防を推進します。</p> <p>(ウ) 学校等への健康づくり支援体制の活用 各学校の健康課題を解決するため、学校からの要望に応じ、健康づくり等の各分野に関する専門家を派遣し、健康・医療教育を実施します。</p> <p>イ 食生活改善推進事業 「とちぎのヘルシーグルメ推進店」から発信する健康づくり飲食店・弁当販売店等におけるヘルシーメニューの提供や栄養成分表示を実施するヘルシーメニュー提供店の推進・拡大を図り、ライフスタイルに対応した食環境の整備を図ります。</p> <p>ウ 専門的・広域的栄養相談等推進事業 難病、アレルギー、超肥満、危険因子が重複する循環器疾患等の各種病態別生活習慣改善のための個別、集団指導を実施します。</p> <p>エ 地域の人材育成事業</p> <p>(ア) 市町村栄養業務推進事業 地域の課題の把握・適切な事業の企画・実施・評価ができるよう市町村栄養士、業務担当者、ヘルシーライフ推進員を対象に研修会を行います。</p> <p>(イ) 食生活改善推進員リーダー育成支援事業 地域の健康づくり、食生活改善活動の充実と活性化を図るため食生活改善推進員のリーダーに対して研修を行います。</p> <p>オ 給食施設等指導事業 給食施設に対する個別巡回指導及び関係者研修会を開催します。</p> <p>カ 食品表示推進事業 食品表示法及び健康増進法に基づき、食品の栄養成分表示や機能性表示等が適正に実施されるよう、食品関連事業者に対し、指導・助言を行います。</p> <p>キ 国民健康・栄養調査の実施 国民の食生活習慣や健康状態を把握するため、身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする調査を行います。</p>
(4) 生活習慣病予防対策	<p>ア 普及啓発事業 生活習慣病予防について、会議や研修会等、様々な機会を通じて普及啓発を行います。</p>

施策名・事業名等	事業内容
(5) 喫煙対策	<p>ア 喫煙対策事業 様々なイベントや研修会等において、喫煙や受動喫煙が及ぼす健康被害について情報・知識の啓発を行い、受動喫煙防止対策や未成年者の喫煙対策、禁煙支援に取り組みます。</p>
(6) 歯科保健対策	<p>ア 歯科保健事業 「親と子のよい歯のコンクール」及び「三歳児よい歯のコンクール」を実施し、歯科保健の普及啓発を図ります。</p>
(7) 難病対策	<p>ア 特定医療費（指定難病）の助成 (7) 特定医療費（指定難病）支給認定申請受付 指定難病対象患者（特定疾病）医療費の保険診療の自己負担分の一部公費負担申請を受付しています。 (4) 医療生活相談会の開催 特定医療費の一斉更新時に、医療生活相談会を実施します。</p> <p>イ 在宅難病患者地域支援事業 (7) 受理会議等の開催 受理会議（毎月）、事例検討会（随時）、見直し検討会（更新後及び年度末）により、対象患者の在宅療養支援について評価し、ケア計画を策定します。 (4) 在宅難病患者支援者連絡会 在宅難病患者や家族に対して、地域での支援サービスを推進するため関係機関等との連携を図り、支援体制の構築を図ります。 (7) 在宅難病患者訪問相談事業 保健師等が個別相談（家庭訪問、電話・面接相談）を行います。 (エ) 専門医師や理学療法士による訪問指導事業</p> <p>ウ 患者家族会支援 (7) 難病相談の情報提供 難病相談支援センター事業、難病相談会の情報提供を行います。 (4) 患者交流会 パーキンソン病の患者会を開催します。</p>
(8) 原爆被爆者援護事業	<p>ア 被爆者健康診断の実施 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律及び施行規則に基づき、被爆者の健康診断を実施します。 イ 被爆者健康手帳の交付及び各種手当の支給</p>
(9) 結核対策	<p>ア 定期健康診断 学校、病院、施設等の職員及び入所者等の健康診断の受診を勧奨するとともに健診結果を把握します。</p> <p>イ 結核患者登録及び感染症診査協議会結核部会 入院勧告及び入院期間の延長の要否並びに公費負担に係る医療の適否を審議し結核医療給付を行います。</p> <p>ウ 管理検診及び接触者健康診断 結核登録票に登録されている者で治療中断している者や治療終了した者に対して、結核の予防又は医療上必要と認められるときは、精密検査を行います。また、患者家族等接触者健診を随時実施します。</p> <p>エ 患者家族支援 結核患者が確実に抗結核薬を服用し、治療完了が図れるよう患者支援を行います。また、服薬支援を行うための支援体制の構築を図ります。</p>

施策名・事業名等	事業内容
(10) 感染症対策	<p>ア 感染症発生动向調査 感染症発生动向調査事業実施要綱に基づき、選定された指定届出医療機関からの患者発生情報の収集・還元処理を行います。 また、全数把握疾患の届出受理及び積極的疫学調査の実施と集団発生時対応を行います。必要に応じ感染症診査協議会にて感染症指定医療機関への入院勧告及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議し、当該患者の医療費を公費負担します。</p> <p>イ 感染症予防機動班 学校、病院、社会福祉施設等の集団給食施設に対して感染症予防機動班による監視指導を実施します。</p> <p>ウ 腸内細菌検査 給食従事者及び水道従事者等に定期的に赤痢菌・腸管出血性大腸菌等の検査を実施し、感染症の集団発生及びまん延を未然に防止します。</p> <p>エ 性感染症対策 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針及び「性感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、性感染症の相談及び検査の実施及びエイズ・性感染症に対する正しい知識の普及活動により発生の予防及びまん延防止を図ります。</p> <p>オ 肝炎対策 肝炎ウイルス陽性者の早期発見を目的としたB型・C型肝炎ウイルス検査を実施します。また肝炎検査の受検者の利便性を図るために医療機関における肝炎ウイルス検査受診券発行を行います。 検査陽性者のフォローアップ及び慢性肝炎患者に対するインターフェロン治療等の助成を行います。</p> <p>カ 新型インフルエンザ等対策 発生に備えた対策や地域連携について、県東地域連絡協議会において協議し、各関係機関との連携及び体制整備を図ります。</p> <p>キ 周知啓発 学校、社会福祉施設等職員に対し感染症に関する正しい知識と感染症予防及び発生時対応の周知を行います。</p> <p>ク 情報提供及び相談支援 関係機関及び住民への情報提供及び相談支援を実施します。</p>
(11) 骨髄移植の推進	<p>ア 骨髄提供希望者登録推進事業 骨髄提供希望者登録推進事業実施要領に基づき、骨髄移植を推進するためポスター掲示や普及カードの配布、市町広報掲載のほか推進月間における地方紙掲載等による普及啓発を図るとともに骨髄バンク登録受付業務を行います。</p>

【生活衛生課】

施策名・事業名等	事業内容
(1) 食品衛生対策	<p>ア 食品の安全確保 食品の安全を確保するため、食品衛生法及び県条例に基づく許認可事務の他、栃木県食品衛生監視指導計画に基づき、食品の多様化、製造技術の高度化及び流通の広域化に対応した監視指導を行います。</p> <p>(ア) 食品衛生機動班及び食品衛生専門監視指導班による監視指導 (イ) 食品等の収去による規格基準、汚染物質等の検査 (ウ) HACCP 制度導入の推進 (エ) 食品衛生協会の指導育成 (オ) 関係機関との連携</p> <p>イ 一般家庭等を対象とする食中毒予防対策等の普及啓発 市町広報への掲載、食品衛生講習会及び消費者懇談会の開催、各種イベントに参画するなどにより食中毒予防対策等の普及啓発を図ります。</p>
(2) 動物管理指導	<p>ア 動物管理指導 市町・獣医師会と連携し、犬の登録と狂犬病予防注射接種を促進させるとともに、狂犬病など人と動物の共通感染症や猫の適正飼養に関する普及啓発を図ります。</p>
(3) 生活衛生関係営業指導対策	<p>ア 生活衛生営業施設指導 旅館や公衆浴場等生活衛生関連施設の衛生的な環境を確保するため、許認可事務の他、栃木県生活衛生監視指導実施要領に基づき、計画的な監視指導を実施します。</p> <p>イ 特定建築物・プール等に関する指導 ビル管法に基づく特定建築物及びビル管理事業者の監視指導等を実施します。また、プール等の衛生管理指導を実施します。</p> <p>ウ 衛生害虫防除等相談 衛生害虫や住まいの衛生に関する相談窓口を開設します。</p>
(4) 水道対策	<p>ア 水道対策 安全な飲用水の確保のため、水道法・栃木県小規模水道条例に基づく許認可事務及び監視指導を実施します。</p>
(5) 薬事対策	<p>ア 薬事対策 医薬品や毒物劇物等による危害の発生を防止するため、薬局や毒物劇物営業者等の許可事務及び監視指導等を実施します。また、患者のための薬局ビジョン推進事業を推進します。</p>
(6) 麻薬取締り及び薬物乱用防止対策	<p>ア 麻薬等取締指導 麻薬や向精神薬による危害の発生を防止するため、麻薬施用者等の免許事務及び病院・診療所等麻薬等取扱施設の監視指導を実施します。また、不正大麻・けし撲滅のため普及啓発及び除去指導等を実施します。</p> <p>イ 薬物乱用防止対策 薬物乱用防止指導員による学校における薬物乱用防止教室等の活動を支援します。</p>
(7) 血液対策	<p>ア 血液対策 医療に必要な安全性の高い血液を確保するため、栃木県血液センターと協力し、献血思想の普及啓発及び献血組織の育成強化を図ります。特に若年層を対象とした対策及び複数回献血協力者の確保に努めます。</p>
(8) 温泉対策	<p>ア 温泉対策 温泉の保護及び適正利用並びに可燃性ガスによる危害の発生防止のため、源泉、可燃性ガス対策施設及び温泉利用施設の許可事務の他、実態調査及び監視指導を実施します。</p>

Ⅲ 令和元年(2019)度事業実績等

1 総務福祉部

(1) 地域保健福祉対策の総合的推進

ア 栃木県県東健康福祉センター協議会

開催年月日	内 容	出席委員
R1(2019).6.13	1 健康福祉センターの主要事業について 2 ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業について 3 市町における主要事業等の現状について	18名

イ 県東障害保健福祉圏域調整会議

開催年月日	内 容	出席者
R1(2019).7.12	1 障害福祉計画（第5期計画）・障害児福祉計画（第1期計画）の取り組み状況について（情報共有及び意見交換） （1）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について （2）地域生活支援拠点及び基幹相談支援センターの整備について （3）医療的ケア児への支援について （4）ひきこもり支援について 2 その他 （1）ヘルプマークの普及促進について （2）障害者の就労支援について （3）福祉型障害児入所施設入所児童の退所支援について （4）精神保健福祉センター業務について （5）相談支援従事者初任者研修等について	関係機関 担当者 18名

(2) 地域医療体制の構築

ア 県東地域医療構想調整会議／病院及び有床診療所会議／医療データ活用セミナー

開催年月日	内 容	出席委員
R1(2019).8.9	【第1回県東地域医療構想調整会議】 1 平成30(2018)年度病床機能報告結果 2 医療機関意向調査の結果について 3 診療実績データ等の分析による具体的対応方針の検証プロセスについて 4 外来医療計画及び医師確保計画について	20名
R1(2019).12.20	【第2回県東地域医療構想調整会議】 1 将来に向けた県東地域の慢性期医療について 2 外来医療計画及び医師確保計画について 3 公立・公的医療機関等の診療実績の分析結果について	20名
R1(2019).11.6	【第1回病院及び有床診療所会議】 1 県東地域の医療体制の課題について 2 平成30(2018)年度病床機能報告結果について 3 県東地域の救急医療の現状と課題について	9名 (調整会議 9名)
未開催	【第2回病院及び有床診療所会議】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	
未開催	【医療データ活用セミナー】 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止	

イ 栃木県救急・災害医療運営協議会災害医療体制検討部会県東地域分科会

開催年月日	内 容	出席委員
R2(2020).2.25	1 県東地域災害医療訓練について 2 台風19号の対応について 3 県東地域保健医療調整本部の体制について	15名

ウ 県東地区在宅医療支援センター事業

(ア) 県東地区在宅医療連絡会議(市町担当者会議)

開催年月日	内 容	出席委員
H31(2019).4.24 R1(2019).5.31 R1(2019).7.1 R1(2019).8.8 R1(2019).10.11 R1(2019).11.29 R2(2020).1.10 R2(2020).2.4	在宅医療・介護連携推進事業に係る検討 ・管内市町の取組状況の把握 ・事業実施内容の検討 (運営委員会、専門部会、研修会等) ・事業についての市町と医師会との調整 等	延べ99名

(イ) 関係機関支援

区別	内 容	回数
会議	1市4町在宅医療・介護連携推進事業運営委員会	2回
	1市4町入退院支援専門部会（コア会議含）	4回
	1市4町在宅緊急時対応専門部会（コア会議含）	3回
	真岡市在宅医療・介護連携ネットワーク連絡会代表連絡会	2回
	4町在宅医療・介護連携推進事業ネットワーク連絡会	2回
研修会	真岡市在宅医療・介護連携推進事業	5回 (うち5回参加)
	4町在宅医療・介護連携推進事業	2回

(3) 健康危機管理

ア 県東地区健康危機管理連絡会議

年月日	内 容	出席者
R2(2020).2.4	1 新型コロナウイルス感染症の現状及び対応について 2 意見交換等	関係機関 担当者等 計 32名

イ 健康危機管理研修

開催年月日	内 容	参加者数
R1(2019).5.28 R1(2019).5.29	鳥インフルエンザ防疫演習及び防護服着脱訓練 1 鳥インフルエンザについて 2 管内における鳥インフルエンザ発生時の対応 3 作業前・作業後健康調査（演習）等 4 防護服着脱訓練	所内職員等 延べ 49名
R1(2019).11.8	鳥インフルエンザ防疫演習 1 集合施設及び防疫拠点設置演習 2 集合施設・防疫拠点作業演習 3 総合検討 ※管内市町、芳賀農業振興事務所と実施 (芳賀農業振興事務所主催)	計 39名
R2(2020).2.12 R2(2020).2.13	災害対応訓練 1 講義：災害対策の基本となる法的根拠等 2 演習1： アクションカードに基づいた初動対応訓練 3 演習2： クロノロ、EMISについて	所内職員等 延べ 41名

(4) 地域保健福祉関係研修

ア 学生及び臨床研修医等の実習

学 校 名	実 習 日 数	実人数
[保健師学生]		
栃木県立衛生福祉大学校 (保健学科)	16 日間	4 名
自治医科大学看護学部 (3年)	16 日間	16 名
獨協医科大学看護学部看護学科	6 日間	13 名
国際医療福祉大学保健医療学部看護学科	12 日間	12 名
足利大学看護学部	9 日間	12 名
[医学生]		
獨協医科大学医学部	4 日間	5 名
自治医科大学医学部	5 日間	4 名
新潟大学医学部	2 日間	1 名
[管理栄養士学生]		
東洋大学食環境科学部健康栄養学科	5 日間	3 名
[臨床研修医]		
芳賀赤十字病院	9 日間	1 名
計 10 機関	84 日間	71 名

イ 介護認定関係研修 (介護認定審査会委員・認定調査員研修等、随時開催)

開催年月日	内 容	出席者
H31(2019).4.18	介護認定審査会委員研修 (新任) 1 介護保険制度の概要及び実施状況について 2 認定までの手続きと基本的な考え方について 3 介護認定審査会について 4 介護認定審査判定の手順について	2 名
R1(2019).10.23 R2(2020). 3.26	認定調査員研修 (新任) 1 介護保険制度の概要及び実施状況について 2 認定までの手続きと基本的な考え方について 3 認定調査の実施について	8 名

ウ その他

開催年月日	内 容	出席者
R2(2020).2 .27	県東地域保健福祉職員研修 『行政における災害対応の基本理解 ～保健医療活動を中心に～』 県東健康福祉センター 大原 智子 所長	32 名

(5) 統計調査

ア 人口動態調査

(ア) 管内月別件数

(件)

区分	出生数	婚姻数	離婚数	死亡数	死産数	計	備考
平成31年1月	72	46	11	199	0	328	対象： 真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町
平成31年2月	74	60	18	157	0	309	
平成31年3月	77	41	14	160	3	295	
平成31年4月	72	35	21	150	0	278	
令和元年5月	79	93	20	132	1	324	
令和元年6月	85	40	15	131	3	274	
令和元年7月	78	46	16	126	0	266	
令和元年8月	67	35	15	155	0	272	
令和元年9月	80	43	19	132	0	274	
令和元年10月	77	36	18	139	1	271	
令和元年11月	73	65	23	151	3	315	
令和元年12月	55	39	25	172	4	295	
計	889	579	215	1804	15	3501	

イ 病院報告(期間：平成31(2019)年1月～令和元(2019)年12月)

対象機関	患者票	内容
病院及び療養病床を有する医療機関 6カ所	72件	【患者票：毎月1回報告】 在院患者数、新入院患者数、退院患者数、

ウ 医師・歯科医師・薬剤師調査及び保健師・助産師・看護師・准看護師業務従事者届、歯科衛生士業務従事者届、歯科技工士業務従事者届 (件)

職種	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
提出件数	181	91	271	81	35	829	380	114	32

※平成30年3月末までに提出のあった件数(隔年調査のため令和元年度は実施なし)

エ 国民生活基礎調査(大規模)

調査票種別	要図・世帯名簿		世帯票		健康票	介護票
	単 位 区 要 図	単 位 区 別 世 帯 名 簿	世帯票			
			世帯用	世帯員用		
提出件数	9	20	420	528	1,143	8

※本調査は、厚生労働省において年1回実施するが、調査対象地区は無作為抽出であるため毎年実施されるものではない。

(6) 医 事

ア 医事許可申請等処理状況（申請等：随時）

(ア) 委任分

(件)

区分	受付件数	処理状況				
		許可	不許可	取下	未処理	届出受理
病院開設届						
病院廃止届						
病院使用許可						
病院開設許可事項中一部変更届	1					1
診療用X線装置備付届（病院）	4					4
診療用X線装置廃止届（病院）	4					4
診療用放射線同位元素備付届						
診療用放射線同位元素廃止届						
診療用放射線同位元素廃止後の措置届						
診療所開設許可	10	8			2	
診療所使用許可申請						
診療用X線装置に関する変更届	1					1
診療所開設届	7					7
診療所開設届出事項中一部変更届	17					17
診療所開設届出事項中一部変更許可申請	5	5				
診療用X線備付届（診療所）	8					8
診療用X線廃止届（診療所）	6					6
診療所廃休止届	6					6
施術所開設届	3					3
計	69	13				56

(イ) 進達分

(件)

区分	受付件数	進達件数	処理状況				
			許可	不許可	取下	未処理	進達のみ
医療法人決算届	57	57					57
医療法人定款変更認可	4	4	4				
医療法人登記届	33	33					33
医療法人役員変更届	6	6					6
医療法人設立認可							
医療法人解散認可							
計	100	100	4				96

イ 医療機関立入検査状況

(件)

区分	対象数	実施件数	指 摘 事 項								備考	
			医療従事者	管理	帳票・記録	業務委託	防火・防災体制	放射線管理	感染性廃棄物	その他		計
病院	5	5									0	
診療所 (療養型病床)	1	1									0	
有床診療所	8	3									0	
計	14	9									0	

ウ 各種免許申請等処理状況 (申請受付: 随時)

(件)

免許区分	申請内容	受付 件数	進達	交付	未処理	処理状況	備考
						審査中	
医師	申請	3	3		3	3	
	籍訂正・書換	1	1	1			
歯科医師	申請	1	1		1	1	
	籍抹消	1	1				
保健師	申請	11	11		11	11	
	籍訂正・書換	8	8	4	4	4	
	再交付	1	1	1			
助産師	籍訂正・書換	2	2	1	1	1	
看護師	申請	39	39	2	37	37	
	籍訂正・書換	32	32	22	10	10	
	再交付	4	4	3	1	1	
臨床検査技師	申請	3	3	2	1	1	
	籍訂正・書換	4	4	1	3	3	
	再交付	1	1	1			
理学療法士	申請	7	7	2	5	5	
	籍訂正・書換	5	5	3	2	2	
	再交付	1	1		1	1	
作業療法士	申請	1	1		1	1	
	籍訂正・書換	2	2	2			
診療放射線技師	申請	1	1	1			
視能訓練士	申請	2	2		2	2	
	籍訂正・書換	1	1	1			
管理栄養士	申請	9	9	9			
	名簿訂正・書換	4	4	3	1	1	
	再交付	1	1	1			
准看護師	申請	11	11	9	2	2	
	籍訂正・書換	5	5	4	1	1	
栄養士	申請	11	11	3	8	8	
	名簿訂正・書換	8	8	6	2	2	
	再交付	2	2	2			
計		182	182	84	97	97	

(7) 公衆衛生の向上・発展

ア 公衆衛生協会理事会等

開催年月日	内 容	出席委員
R1(2019).7.25	芳賀郡市公衆衛生協会理事会及び総会 1 平成 30 年度事業報告及び決算報告 2 令和元年度事業計画（案）及び予算（案） 3 第 53 回芳賀郡市公衆衛生大会の開催について	20 名

イ 公衆衛生大会

開催年月日	内 容	出席者
R1(2019).11.28	第 53 回芳賀郡市公衆衛生大会 式典 健康福祉センター・大会長表彰 （個人 19 名、施設 3 軒） 厚生労働省医薬・生活衛生局長感謝状伝達 （個人 1 名） 講演 講師 栃木県獣医師会中央支部芳賀班長 伏見 浩子 氏 演題 「人獣共通感染症について」	受賞者、役員、 来賓等 50 名

(8) おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業

おもいやり駐車スペース利用者証交付数（年度対象者別） (件)

年度	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	高齢者	難 病	妊産婦	傷病人	計
H29 (2017)	3	—	—	—	17	3	—	23
H30 (2018)	4		1	1	17	7	2	32
R1 (2019)	4		1	2	21	7	3	38

(9) ヘルプマーク配布事業

ヘルプマーク配布数 (件)

年度	配布数
H29(2017) (8 月から開始)	10
H30(2018)	14
R1(2019)	32

(10) 社会福祉法人等に対する検査及び指導（保育所関係及び介護保険関係含む）

ア 社会福祉業務指導監査（保育所関係）

(件)

種 別	対象件数	実地指導 監査	書面指導 監査	備考
社会福祉法人（保育所のみ運営）	11	0	—	
保育所（民間）	20	15	5	
保育所（公立）	7	2	5	
保育行政（市町村）	5	5	0	
計	43	22	10	

イ 社会福祉業務指導監査（児童福祉業務及び障害福祉業務指導監査）

実施件数	対 象
2件	益子町、市貝町

ウ 社会福祉業務指導監査（町社会福祉協議会）

実施なし

エ 介護保険関係実地指導の状況（H31(2019)年度）

(件)

種 別		対象事業所数	実施事業所数	備 考
居宅サービス事業所	訪問介護	19	11	
	訪問入浴介護	1	0	
	訪問看護	4	2	
	通所介護	35	12	
	通所リハビリテーション	6	1	
	短期入所生活介護	20	8	
	短期入所療養介護	6	2	
	福祉用具貸与	7	3	
	特定福祉用具販売	7	3	
	計	105	42	
介護老人保健施設		6	2	
介護予防サービス事業所	介護予防訪問入浴介護	1	0	
	介護予防訪問看護	4	2	
	介護予防通所リハビリテーション	6	1	
	介護予防短期入所生活介護	20	8	
	介護予防短期入所療養介護	6	2	
	介護予防福祉用具貸与	7	3	
	特定介護予防福祉用具販売	7	3	
	計	50	19	
保険者（市町）		5	3	真岡市、茂木町、市貝町
合 計		265	66	

※対象事業所数は、令和2(2020)年3月31日現在

(11) 介護保険事業の円滑な運営及び高齢者福祉の推進
 高齢者福祉の推進

開催年月日	内 容
R1(2019).8.1	<次長が委員として参加> 真岡市地域包括支援センター等運営協議会
R1(2019).7.17、R2(2020).3.18 R1(2019).10.3	<福祉指導課長が委員として参加> 茂木町地域包括支援センター等運営協議会 茂木町老人ホーム入所判定委員会

(12) 地域福祉の推進

ア 民生委員・児童委員の状況（令和元(2019)年12月1日改選） (名)

区 分		益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計	
民生委員・児童委員数	区域担当 民生・児童委員	男	21 (8)	21 (4)	8 (4)	13 (3)	63 (19)
		女	23 (11)	19 (6)	17 (4)	20 (9)	79 (30)
		計	44 (19)	40 (10)	25 (8)	33 (12)	142 (49)
	主任児童委員	男				1 (1)	1 (1)
		女	3 (0)	3 (1)	2 (0)	1 (1)	9 (2)
		計	3 (0)	3 (1)	2 (0)	2 (2)	10 (3)
	合 計	男	21 (8)	21 (4)	8 (4)	14 (4)	64 (20)
		女	26 (11)	22 (7)	19 (4)	21 (10)	88 (32)
		計	47 (19)	43 (11)	27 (8)	35 (14)	152 (52)

※各町民生委員・児童委員、主任児童委員数のうち、()は新任者数

イ 民生委員・児童委員への研修（R1(2019)年度）

開催年月日	開催場所	研 修 内 容	参加人数
R1(2019). 12.10	茂木町 元気アップ館	芳賀地区新任民生委員・児童委員研修会 講師 県東健康福祉センター職員 参加者 一斉改選による新任の民生委員・児童委員	49名
R2(2020). 1.14	真岡市民会館 小ホール	主任児童委員研修会 (芳賀地区青少年健全育成研究・児童問題研修会) 演題 「困難を抱える子ども・若者への理解と支援」 講師 栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センター 相談員 清野 香苗 氏 参加者 青少年指導員、青少年育成推進員、教育関係、主任児童委員、行政等	139名
R2(2020). 2.18	芳賀町農業者 トレーニング センター	芳賀地区民生委員・児童委員研修会 演題 「高齢者福祉施設の現状」 講師 社会福祉法人松徳会 理事 高津戸 信也 氏 参加者 芳賀地区の民生委員・児童委員	87名

(13) 障害児者福祉

ア 特別児童扶養手当受給者数の状況

特別児童扶養手当は「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童の福祉増進を図ることを目的として、その児童の保護者に対して支給される手当です。

支給月額、対象児童の障害の等級が1級で52,500円、2級で34,970円となっています。(R2(2020).4.1現在)

(ア) 市町別特別児童扶養手当受給者数 (名)

市町別	受給者数(A)	支給停止者数(B)	受給資格者数(A+B)
真岡市	174	16	190
益子町	25	4	29
茂木町	11	1	12
市貝町	14	2	16
芳賀町	30	1	31
計	254	24	278

R2(2020).3.31 現在

イ 特別障害者手当等の受給者数の状況

特別障害者手当は、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に重度の障害があるために、日常生活において常時特別の介護が必要な20歳以上の在宅障害者に支給される手当です。障害児福祉手当は、同法に基づき、精神又は身体に重度の障害を有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の20歳未満の者に支給される手当です。

経過的福祉手当とは、精神又は身体に重度の障害を有し、日常生活において常時介護を必要とする在宅の者で、従来の福祉手当を受給している者のうち20歳以上で、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に経過措置として支給されます。支給月額は、特別障害者手当が27,350円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当が14,880円となっています。(R2(2020).4.1現在)

(ア) 町別・手当別受給者数 (名)

町別	特別障害者手当		障害児福祉手当		経過的福祉手当	
	受給者数	支給延人員	受給者数	支給延人員	受給者数	支給延人員
益子町	23	97	3	9	-	-
茂木町	6	18	1	4	-	-
市貝町	7	24	3	15	-	-
芳賀町	7	29	4	13	-	-
合計	43	168	11	41	-	-

R2(2020).3.31 現在

(14) 青少年の健全育成

明日の郷土を担うにふさわしい青少年の健全な育成を図るため、青少年指導員及び各市町の青少年育成指導員等が（公財）とちぎ未来づくり財団や各関係機関団体と連携を密にしなが、地域の実情に即した地域ぐるみの運動を推進するため協議会等を開催しました。

ア 芳賀郡市青少年育成連絡協議会（R1(2019)年度）

芳賀郡市青少年育成連絡協議会は、青少年健全育成関係機関・団体との連絡調整を行い、青少年に関する問題を協議し、青少年の育成を推進するための組織です。

実施年月日	開催場所	実施内容、参加者等
R1(2019). 6.29	真岡市生涯学習館	「家庭の日」推進研修会 演題 「自己肯定感を高める子どもの頃の体験や大人の関わり～学校・家庭・地域でできることは何か?～」 講師 國學院大學人間開発学部子ども支援学科 准教授 青木 康太朗 氏 参加者 青少年指導員、青少年育成推進員、一般参加者、教育関係、行政等 227名
R1(2019). 10.17	茨城県立児童センターこどもの城	青少年育成指導員等視察研修会 研修先「茨城県立児童センターこどもの城」 青少年育成事業の取組状況について 参加者 青少年指導員、青少年育成推進員、行政等 11名
R2(2020). 1.14	真岡市民会館	芳賀地区青少年健全育成研究・児童問題研修会 (主任児童委員研修会) 演題 「困難を抱える子ども・若者への理解と支援」 講師 栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センター 相談員 清野 香苗 氏 参加者 青少年指導員、青少年育成推進員、教育関係、主任児童委員、行政等 139名

イ 栃木県青少年健全育成条例による立入調査の状況

書店、コンビニエンスストア等において、成人向け図書の陳列・販売方法等が適正に行われているかの確認を行います。

調査対象別実施状況（延数）				調査員 延人員	調査結果
書店	コンビニエンス ストア	その他	計	33名	各店舗とも条例どおり 区分陳列され、必要に 応じて年齢を確認し、 販売していた。
3か所	44か所	9か所	56か所		

ウ 第42回栃木県少年の主張発表芳賀地区大会の状況

実施年月日	開催場所	発表者数	備 考
R1(2019). 8.22	真岡市青年女性会館	16名	発表者は、管内中学校及び益子特別支援学校から各1名。記念文集「はがの少年たちは今！」を280部発行し、発表者並びに参加校等に配布した。参加者は、青少年指導員、青少年育成推進員、一般参加者、教育関係、行政等101名

(15) 児童福祉の推進

児童福祉法及び社会福祉法に基づく事業の届出の受理及び指導監督(R1(2019)年度)
(件)

区 分	対象件数	実地指導監査	書面指導監査	備考
一時預かり事業	11	8	3	

(16) 母子、父子及び寡婦福祉

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦家庭の自立更正を援護するため、母子・父子自立支援員兼婦人相談員が民生委員やその他各種関係機関との連携を密にして、母子及び父子並びに寡婦家庭をとりまく福祉の充実を図っています。

ア 母子・父子自立支援員兼婦人相談員訪問指導状況 (R1(2019)年度) (日)

町 別	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	その他	合 計
訪問指導日数	5	2	3	4	6	20

イ 母子・父子自立支援員兼婦人相談員の相談指導の状況(芳賀郡) (R1(2019)年度)

項 目	前年度 から継続 件	新規 相談 件	計 件	解決 件	翌年度 へ繰越 件	相談 回数
生活一般	住 宅		4	4	4	18
	医療・健康		9	9	9	19
	家庭紛争		24	24	24	66
	就 労		48	48	45	85
	結 婚		4	4	4	8
	養 育 費					
	借 金					
	そ の 他					
計		89	89	89	3	196
児 童	養 育		11	11	11	27
	教 育					
	非 行					
	就 職					
	そ の 他					
計		11	11	11		27
経済的支援・生活援護	母子福祉資金	2	286	288	287	651
	寡婦福祉資金		4	4	4	4
	父子福祉資金					
	児童扶養手当		2	2	2	2
	生活保護		1	1	1	1
	そ の 他					
	生活福祉資金		2	2	2	8
計	2	295	297	296	1	666
その他	母子生活支援施設					
	母子福祉施設の利用		4	4	3	17
	母子世帯向公営住宅					
計		4	4	3	1	17
合 計	2	399	401	396	5	906

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付決定状況（真岡市、芳賀郡）（R1(2019)年度）

資金名	母子		寡婦		父子	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
修学資金	12	5,375,000				
就学支度資金	4	1,122,000				
修業資金	2	567,600				
就職支度資金						
生活資金						
技能習得資金	1	756,000				
計	19	7,820,600				

エ 児童扶養手当受給者数等の状況

(ア) 町別

区分	受給資格者数(名)		
	全部支給・一部支給	全部支給停止	計
益子町	144	21	165
茂木町	64	10	74
市貝町	57	13	70
芳賀町	90	27	117
計	355	71	426

R2(2020).3.31 現在

(イ) 世帯類型別

母子世帯		父子世帯		その他の世帯	
世帯類型	受給者数	世帯類型	受給者数	世帯類型	受給者数
生別母子世帯(離婚等)	295	生別父子世帯(離婚等)	21	その他の世帯	9
死別母子世帯	2	死別父子世帯	1		
未婚の母子世帯	25	未婚の父子世帯			
障害者世帯	1	障害者世帯			
遺棄世帯		遺棄世帯			
DV保護命令世帯	1				
小計	324	小計	22	小計	9
				合計	355

R2(2020).3.31 現在

(ウ) 1世帯当たり受給対象児童数

児童数	1人	2人	3人	4人	5人	合計
受給者数	207	119	26	2	1	355

R2(2020).3.31 現在

(17) 生活保護

生活保護法（昭和25年法律第114号）に基づき、生活に困窮している者に対して最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ることを目的としています。

生活保護制度の運用にあたり、被保護世帯への訪問活動、他法他施策の活用、民生委員をはじめ関係機関等との連携により支援の充実と保護の適正実施を推進します。

ア 年度別被保護世帯及び被保護人員（年度平均）

年度	益子町		茂木町		市貝町		芳賀町		合計	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
22	100	124	85	122	46	65	62	89	294	400
23	101	122	96	133	59	77	74	102	330	434
24	107	134	98	130	70	91	79	112	353	468
25	118	151	99	127	79	103	78	108	374	488
26	125	161	94	115	81	104	84	114	384	494
27	129	164	96	118	80	101	80	104	385	487
28	128	162	91	109	80	99	80	104	379	475
29	126	159	84	98	79	99	81	103	371	459
30	131	168	81	96	75	93	77	99	364	456
31	136	172	79	97	70	85	78	99	363	453

（注1）平成22年度から平成28年度は「栃木県の生活保護」（栃木県保健福祉課発行）、平成29年度から平成31年度は「生活保護年度報」（栃木県保健福祉課発行）を資料とした。

イ 年度別保護率の推移（年度平均）

年度	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	芳賀郡	栃木県
22	5.06	8.10	5.33	5.49	5.88	9.25
23	5.04	9.07	6.35	6.47	6.50	9.99
24	5.60	9.05	7.65	7.15	7.09	10.73
25	6.34	9.05	8.71	6.92	7.49	10.72
26	6.83	8.39	8.90	7.39	7.67	10.78
27	7.04	8.82	8.64	6.85	7.66	10.94
28	7.05	8.45	8.54	6.89	7.57	10.95
29	6.99	7.77	8.61	6.86	7.42	10.80
30	7.49	7.77	8.22	6.61	7.47	10.58
31	7.78	8.04	7.50	6.64	7.50	10.45

（注1）保護率とは、人口千人に対する被保護人数の割合をいい、‰（パーミル）で表示している。

（注2）平成22年度から平成28年度は「栃木県の生活保護」（栃木県保健福祉課発行）を、平成29年度から平成31年度は「生活保護年報」（栃木県保健福祉課発行）を資料とした。

ウ 世帯類型別被保護世帯の状況（平成31年度平均）

世帯類型	単身者世帯		2人以上の世帯		計	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
高齢者世帯	170	57.6	16	23.5	186	51.2
障害者世帯	47	15.9	10	14.7	57	15.7
傷病者世帯	33	11.2	16	23.5	49	13.5
母子世帯	—	—	11	16.2	11	3.0
その他の世帯	45	15.3	15	22.1	60	16.6
計	295	100.0	68	100.0	363	100.0

（注1）高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成されている、またはこれらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

（注2）母子世帯とは、死別、離別、その他の理由（未婚の場合を含む）で、現に配偶者のいない65歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む）と18歳未満のその子（養子を含む）のみで構成している世帯をいう。

エ 開始理由別に見た新規保護世帯数

年度別	傷病等			社会的要因			就労収入減			その他			計
	世帯主の疾病	世帯員の疾病	要介護状態	定年失業	事業の不振	給社付会 の保 減障	死稼 亡働 離者 別の	収老 入に よ 減る	収そ の他 就 減労	手持金の減	転入	その他	
25	13	1	2	9	—	2	2	3	2	17	2	—	53
26	11	1	—	3	1	6	—	3	1	22	1	3	52
27	11	—	—	6	—	1	3	4	2	13	2	1	43
28	7	2	—	3	—	3	1	2	2	15	—	2	37
29	9	1	2	5	1	—	1	2	8	15	—	4	48
30	14	2	2	3	—	—	—	2	5	20	1	2	51
31	8	2	—	3	—	1	—	3	1	21	1	4	44

オ 廃止理由別に見た保護廃止世帯数

年度別	傷病の治癒		死亡等	社会的要因					就労収入増		その他		計
	疾世 病帯 治主 癒の	疾世 病帯 治員 癒の	死 亡	失 踪	引親 類等 取の	施設 入所	給社 付会 の保 増障	他医 法療 負担の	収世 入主 増の	収世 入員 増の	転 出	そ の 他	
25	—	—	20	—	—	—	4	—	3	—	5	3	35
26	—	—	20	—	2	1	4	—	7	—	3	9	46
27	—	—	20	—	—	—	—	1	7	1	6	11	46
28	—	—	13	—	—	—	3	—	12	—	5	8	41
29	—	—	21	—	1	1	2	—	5	3	2	28	63
30	—	—	17	1	—	1	6	—	3	—	9	18	55
31	—	—	16	—	1	3	4	—	1	—	2	9	36

カ 生活困窮者自立支援事業

(ア) 自立相談支援事業新規相談受付件数

(件)

年度別	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
H28	45	36	22	19	122
H29	44	32	22	19	117
H30	53	22	27	22	124
H31	57	15	19	24	115

(イ) 学習支援等事業利用人数

(名)

年度別	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
H27	12	3	1	5	21
H28	8	1	1	6	16
H29	11	—	2	9	22
H30	12	2	5	13	32
H31	14	3	3	12	32

2 地域保健部

(1) とちぎ健康21プラン推進事業

ア 市町等支援

市町名	実施年月日	内 容	回数
真岡市	R1(2019).7.4 R1(2019).11.11	真岡市健康21プラン推進協議会	2回
益子町	R2(2020)2.4 R2(2020).3	益子町職域推進協議会 益子町健康づくり推進協議会（書面開催）	1回 1回

イ 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携を強化し、生涯を通じた健康づくりの意識向上を図るため関係機関との情報交換及び働く世代への普及啓発を実施しました。

実施年月日	開催場所	内 容	参加者
R1(2019). 5.29	フォーシー ズン 静風	管内の健康課題と健康づくりの 取り組みについて情報提供を行った。	芳賀郡市医師会 会員 45名
R1(2019). 6.24	栃木県庁 芳賀庁舎	市町健康づくり事業担当者会議 働く世代の健康づくりの推進のための 連携について検討を行った。	市町健康づくり事業 担当者等 15名
R1(2019). 9.12	真岡市青年 女性会館	労働安全準備週間における普及啓発 健康づくり関係リーフレット、受動喫煙 防止啓発関係リーフレット等の配布を行 うと共に、管内の健康課題についても伝 え、働く世代の健康づくりの啓発活動 を行った。	真岡労働基準監督署 管内事業所の健康管 理担当者等 136名
R1(2019). 11.19	フォーシー ズン 静風	労働衛生大会における普及啓発 健康づくり関係リーフレット、受動喫煙 防止啓発関係リーフレット等の配布を行 うと共に、管内の健康課題についても伝 え、働く世代の健康づくりの啓発活動 を行った。	真岡労働基準監督署 管内事業所の健康管 理担当者等 306名

(2) 次世代の健康づくり推進事業

ア 学校等への健康づくり専門家派遣事業

子どもの頃から健康に関する意識を高め、生活習慣病予防のための正しい生活習慣を身につけることを目的に健康づくりの専門家による健康教育を実施しました。

	実施年月日	開催場所	対象・参加者数	内 容
1	R1.6.26(火) 14:15～15:15	茂木町立校 茂木小学校	保護者 83 人 教職員 15 人 計 98 人	栄養・食生活講話 講師：県東健康福祉センター 管理栄養士 阿久津 里美
2	R1.9.4(木) 14:00～14:45	茂木町立 中川小学校	5・6年生 30、 保護者 18 人 教職員 5 人 その他 1 人 計 54 人	歯科・口腔ケア講話 講師：栃木県歯科衛生士会 小高 百合子 歯科衛生士
3	R1.10.2(水) 12:50～13:35	真岡市立 大内東小学校	5・6年生 16 人 教職員 4 人 その他 4 人 計 24 人	薬物乱用防止・喫煙対策講話 講師 県東健康福祉センター 薬剤師 川島 敏武
4	R1.11.5(火) 14:50～15:35	芳賀町立 芳賀南小学校	6年生 38 人 教職員 3 人 その他 2 人 計 43 人	喫煙対策講話 講師 地方独立行政法人栃木 県立がんセンター 神山 由香理 医師
5	R1.11.19(火) 10:30～11:15	真岡市立 亀山小学校	5・6年生 75 人 教職員 4 人 計 79 人	喫煙対策講話 講師 地方独立行政法人栃木 県立がんセンター 神山 由香理 医師
6	R2.1.30(木) 15:05～16:00	市貝町立 市貝中学校	児童 277 人 教職員 20 人 保護者 3 人 その他 5 人 計 305 人	栄養・食生活講話 講師：宇都宮文星短期大学地 域総合文化学科 大津 智仁 氏
7	R2.1.31(金) 13:40～14:40	茂木町立 須藤小学校	保護者 8 人 教職員 4 人 計 12 人	歯・口腔ケア講話 講師：栃木県歯科衛生士会 小高 百合子 歯科衛生士

(3) 栄養改善対策事業・栄養食生活改善環境整備事業

ア 専門的・広域的栄養相談等推進事業

難病・アレルギー・超肥満、危険因子が重複する循環器疾患等に対し、病態に応じた生活の質 (QOL)の向上のための栄養指導や食生活支援を行いました。また、管内給食施設や在宅栄養士等を対象に栄養管理情報連携をテーマとした研修会を開催しました。

a 専門的食生活指導・支援

(ア) 個別指導

(延べ人数)

区分	専門的・広域的栄養指導						一般指導	計
	難病	アレルギー	危険因子重複	超肥満	精神	その他		
個別指導	6名							6名

(イ) 集団指導

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R1(2019). 5.10	栃木県庁 芳賀庁舎	講話「元気な体とココロのための栄養のお話」	難病患者、家族 36名

b 広域的食生活支援

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R2(2020). 2.6	栃木県庁 芳賀庁舎	報告「管内施設における栄養管理情報連携の現状について」 講話「地域包括ケアシステムにおける給食施設の役割～県西地域の地域連携の取組～」 グループワーク「栄養管理情報連携に関する課題と今後の取組について」講話「元気な体とココロのための栄養のお話」	管内給食施設関係者、市町栄養士、在宅栄養士 26名

イ 地域の人材育成推進事業

市町における健康づくり・栄養業務を効果的に推進できるよう必要な情報を提供するとともに地域の課題を把握し適切な事業の企画・実施・評価ができるよう研修を行いました。

(ア) 管内栄養改善業務担当者研修会

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R1(2019). 6.7	栃木県庁 芳賀庁舎	1 令和元(2019)年度の県東健康福祉センター及び各市町の健康づくり事業について 2 健康課題に対する取り組み状況及び健康づくり事業に関する情報交換 3 その他	5名
R2(2020). 2.6		1 報告「管内施設における栄養管理情報連携の現状について」 2 講話「地域包括ケアシステムにおける給食施設の役割～県西地域の地域連携の取組～」 3 グループワーク「栄養管理情報連携に関する課題と今後の取組について」	3名

(イ) ヘルシーライフ推進員等研修会

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R1(2019). 6.12	栃木県庁 芳賀庁舎	1 令和元(2019)年度栄養改善対策事業の概要について 2 地域における訪問栄養指導の実施について ①実施状況報告 ②意見交換等 3 その他	5名
R2(2020). 2.6		1 報告「管内施設における栄養管理情報連携の現状について」 2 講話「地域包括ケアシステムにおける給食施設の役割～県西地域の地域連携の取組～」 3 グループワーク「栄養管理情報連携に関する課題と今後の取組について」	4名

(ウ) 食生活改善推進員リーダー研修会

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R2(2020). 1.22	栃木県庁 芳賀庁舎	テーマ 「効果的な健康づくり活動を行うための地域の繋がりを捉え、コミュニケーションスキルを磨く」 講話・グループワーク 内容「住民組織として地域の繋がりと健康について考える」 講師 宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科 准教授 石井 大一朗 氏	34名

(エ) 市町支援

実施年月日	場 所	内 容	回数
R1(2019)	益子町保健センター	益子町食育推進会議委員出席	1回
R2(2020). 2.4	益子町保健センター	益子町食育推進会議委員出席	1回

ウ 給食施設指導

喫食者に応じた栄養管理、栄養指導の充実を図るため、施設指導を行いました。

実施期間	巡回指導	個別指導	備考(内容等)
H31(2019).4~ R2(2020).3	47 施設	53 施設	健康増進法及び栃木県特定給食施設指導要綱に基づいた指導の実施
R2(2020). 2.6	1 回	27 名	1 報告「管内施設における栄養管理情報連携の現状について」 2 講話「地域包括ケアシステムにおける給食施設の役割～県西地域の地域連携の取組～」 3 グループワーク「栄養管理情報連携に関する課題と今後の取組について」

エ 食品表示推進事業

食品表示法及び健康増進法に基づき、食品に栄養成分表示等をしようとする者に対し、適切な表示のための指導及び虚偽・誇大広告についての指導を行うことにより、一般消費者に対する適切な情報提供及び健康づくりを推進しました。

指導方法	栄養成分表示等 (食品表示法 保健事項)	虚偽誇大広告 (健康増進法 31条)	栄養成分表示・ 虚偽誇大広告	合計
来所・電話相談等	76件 (延79件)	22件 (延22件)	1件 (延3件)	99件 (延104件)
集団指導	3回 167名		食品の栄養成分表示について	

オ 地域の食と健康づくり推進事業

地域の関係機関と連携し、子どもの頃から高齢期までの健康づくりを推進することを目的に実施しました。

実施年月日	場 所	内 容	出席者等
R1(2019). 10.31	栃木県 庁芳賀 庁舎等	健康づくり支援者研修会 1 講演「子どもの肥満と嚙育(しゃくいく)について」 講師 芳賀歯科医師会理事 みやもと歯科医院院長 宮本 猛先生 2 グループワーク「子どもの生活習慣の課題と今後の取組について」	39名
R1(2019). 9.9	栃木県 庁芳賀 庁舎	健康づくり支援者用資料作成のための検討会 (第1回) 1 資料の作成について ①目的、活用方法、内容等について ②資料内容(案)について ③野菜料理の提出依頼について 2 その他	11名
R1(2019). 11.8	栃木県 庁芳賀 庁舎	健康づくり支援者用資料作成のための検討会 (第2回) 1 資料(案)の検討 事業説明・管内の健康状況・バランスのとれた食事(食事の選び方)・野菜摂取・プラス1の野菜料理 2 資料の活用、普及啓発について	9名
R1(2020). 9~10		野菜料理の募集 管内の関係機関を対象に、野菜1皿(約70g)がとれる野菜料理を募集した。	32件
R1(2019). 5~ R2(2020). 3		関係団体(JAはが野)と連携した地域住民への普及啓発の実施(広報誌への健康情報掲載)	11件
R2(2020). 3		健康づくり支援者用資料の作成 検討会で作成した支援者用資料やリーフレット類を印刷した。	2種類 各7,000部
H31(2019).)4~		普及啓発資材の提供(貸出し) 県東健康福祉センターホームページに、食育・健康づくりに関する教材等の貸出しに関する情報を掲載し、指導媒体の貸し出しを行った。	3件

カ 食生活改善プロジェクト推進事業

多様化しているライフスタイルに対応した食環境の整備を進めるとともに、健康に関する適正な情報を提供するための飲食店を「ヘルシーグルメ推進店」として登録し、育成、支援しました。

(ア) ヘルシーグルメ推進店

登録店数	内 訳	
	野菜たっぷりメニュー	ヘルシーメニュー
1	1	0

(イ) 飲食店への普及啓発

項 目	内 容	参加者等
飲食店関係者等研修会	ヘルシーグルメ推進店登録制度の資料配付	4回 295名

ク 食生活改善推進員協議会活動状況

(ア) 食生活改善推進員数

(名)

市町別	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
人 数	32	36	33	10	53	164

(イ) 食生活改善推進員活動方法別活動状況

推進員数	推進員手帳 使用者数	活 動 方 法						自己学習 (回数)
		集 会		訪 問 ・ 対 話		合 計		
		回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	
164	162	665	11,221	491	1,039	1,156	12,260	1,506

(ウ) 食生活改善推進員活動項目別活動状況

子どもの健康・ 食生活		若者・働き世代 の健康・食生活		高 齢 者 の 健康・食生活		その他		総 数	
回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
204	2,271	171	3,177	528	2,604	253	4,208	1,156	12,260

(エ) 真岡地区食生活改善推進員協議会総会及び研修会

実施年月日	場 所	内 容	参加者
R1(2019). 6.10	芳賀庁舎 大会議室	1 総会 2 研修会 「フレイル予防のための食事の話」 東都大学管理栄養学部管理栄養学科 講師 佐藤 敏子 氏	41名

(4) 喫煙対策事業

ア 喫煙・受動喫煙による健康影響普及啓発事業

(ア) 健康教育（※学校等への健康づくり専門家派遣事業再掲）

実施年月日	開催場所	内 容	参加者
R1(2019). 10.2	真岡市立 大内東小学校	薬物乱用防止・喫煙対策講話 講師：県東健康福祉センター 副主幹 川島 敏武	24名（内訳：児童16 名、教職員4名、その 他4名）
R1(2019). 11.5	芳賀町立 芳賀南小学校	喫煙対策講話 講師：栃木県立がんセンター 医師 神山 由香理 氏	43名（内訳：児童38 名、教職員3名、その 他2名）
R1(2019). 11.19	真岡市立 亀山小学校	喫煙対策講話 講師：栃木県立がんセンター 医師 神山 由香理 氏	79名（内訳：児童75 名、教職員4名）

(イ) 普及啓発

実施年月日	開催場所	内 容	参加者
R1(2019). 5.31		真岡新聞、芳賀郡市公衆衛生協会の「お知らせ」に禁煙週間や改正健康増進法に関する情報を掲載。	
		管内総合病院及び禁煙外来医療機関等へ望まない受動喫煙の防止を呼びかけるポスター及びパンフレットの配布。	
	栃木県庁芳賀庁舎	改正健康増進法に関するパンフレットの配布及び世界禁煙デーのポスター掲示。	
R1(2019). 5.29	フォーシーズン静風	芳賀郡市医師会総会にて、改正法に関する説明とリーフレット配布。	42名
R1(2019). 6.15		芳賀郡市薬剤師会総会にて、改正法に関するリーフレット配布（郵送にて資料提供のみ）。	55機関
R1(2019). 6.19		芳賀歯科医師会総会にて、改正法に関するリーフレット配布（郵送にて資料提供のみ）。	60機関
R1(2019). 7.16	栃木県芳賀庁舎	生活衛生同業組合芳賀支部定期総会にて、改正法に関するリーフレット配布と説明を実施。	12名
R1(2019). 7.17	栃木県芳賀庁舎	食品衛生協会真岡支部食品衛生指導員研修会にて、改正法に関するリーフレット配布と説明を実施。	80名
R1(2019). 6.3	真岡市総合福祉保健センター	真岡市健康づくりモデル地区事業「ヤング健診」において、肺年齢測定や受動喫煙防止のための普及啓発を実施。	20名
R1(2019). 9.4	真岡市二宮コミュニティセンター		22名
R1(2019). 9.12	真岡青年女性会館	真岡労働基準協会が実施する「令和元年度全国労働衛生週間説明会」においてリーフレットの配布や肺年齢測定を実施。	136名
R1(2019). 10.27	真岡市総合体育館	真岡市健康フェスティバルにおいて、リーフレットを配布。また、希望者40名には肺年齢測定を実施。	100名
R1(2019). 11.19	フォーシーズン静風	労働衛生大会において、リーフレットを配布し、改正健康増進法に関する周知活動を実施。	306名

イ とちぎ禁煙分煙推進店（施設）登録制度の周知

県民の受動喫煙の機会を減らすため、禁煙や分煙を実施している店舗や施設の登録制度の申請受付及び周知を行いました。

(ア) 登録数

敷地内禁煙	8 か所（保健福祉施設・薬局・飲食業）
建物内禁煙	29 か所（飲食業・理髪店・道の駅・事業所等）
合計	37 か所

(イ) 周知活動

実施年月日	対 象	参加者数
R1(2019).7.16	生活衛生同業組合芳賀支部定期総会	12 名
R1(2019).7.17	食品衛生協会真岡支部食品衛生指導員研修会	80 名

(5) 指定難病対策

ア 指定難病等対策事業

指定難病等受給者数

R2.3.31 現在

市町	指定難病等患者承認状況 (名)
真岡市	480
益子町	144
茂木町	76
市貝町	83
芳賀町	100
計	882

イ 難病患者地域支援対策推進事業

(ア) 在宅ケア推進会議

実施年月日	内容	構成員 延べ人数	従事 者数
R1(2019).5.16	地域の現状、在宅難病患者と家族支援事業の一部改正について、情報共有。	15名	5名

(イ) 受理会議

指定難病の新規申請等により把握した患者情報を共有化するとともに、状態をアセスメントし、今後の支援方針について検討を行いました。（筋・神経疾患について実施）

回数 (回)	事案件数 (件)	構成員延人数(名)
12	67	74

(ウ) 見直し検討会: 支援対象者の支援の評価及び今後の支援方針の検討を行いました。

実施年月日	検討件数 (件)	構成員延人数(名)
R1(2019).11.28	40	7
R2(2020).3.4	301	7
R2(2020).3.9		
R2(2020).3.23		

(エ) 事例検討会

患者・家族への適切な支援を行うため、処遇困難事例に対して関係者で今後の支援方針の検討を行いました。

a 指定難病

対象疾患	回数	主な内容	参加者
筋神経系疾患等	2	療養生活のサービス調整 ・病状確認・支援方針検討等	本人・家族・ケアマネージャー ・医師・訪問看護師・ヘルパー ・相談支援専門員・保健師 等

(オ) 在宅難病患者支援事業

医療生活相談会（患者、家族会含む）

疾病名	実施年月日	内 容	参加者
パーキンソン病	R1(2019). 5.10	歩みの会（患者・家族会） 管理栄養士による講話	30名（内訳：患者18名、家族12名）
パーキンソン病	R1(2019). 11.22	歩みの会（患者・家族会） 笑いヨガ・意見交換会	27名（内訳：患者16名、家族7名、看護学生2名、センター職員2名）
パーキンソン病	R2(2020). 2.20	歩みの会（患者・家族会） 座談会	18名（内訳：患者11名、家族6名、介助者1名、センター職員3名）

ウ 更新時療養生活相談

一斉更新申請と併せて、療養生活状況を把握し、相談会を実施。

実施年月日	市町名	相談者数	従事者数	実施年月日	市町名	相談者数	従事者数
R1(2019). 7.22	市貝町	20名	3名	R1(2019) 7.29	芳賀町	16名	3名
R1(2019). 7.24	真岡市	37名	4名	R1(2019) 8.2	真岡市	7名	4名
R1(2019). 7.26	茂木町	21名	3名	R1(2019) 8.5	益子町	14名	4名

(6) 歯科保健対策

親と子のよい歯のコンクール及び三歳児よい歯のコンクール等、歯科保健推進のための事業を実施しました。

ア 歯科保健事業

よい歯のコンクール、三歳児よい歯のコンクール（2次審査）

実施年月日	参加者数	審査結果	第3次審査結果
R1(2019). 5.30	親と子 2組 三歳児 6名	2組3次審査推薦 2名3次審査推薦	優良賞 優良賞

(7) 原爆被爆者援護事業

ア 登録管理の状況 (名)

既登録者	新規	転入	転出	死亡	その他	年度末計
8		2				10

イ 健康診断実施状況 (名)

区 分		実施時期	検査種類	健診時 登録者数	受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数
定期 健康 診断	第1回	R1(2019).7	一般検査	8	4	0	0
	第2回	R2(2020).2	一般検査	9	1	0	0
希望健康診断		R1(2019).10	一般検査	9	3	0	0
			がん検診	9	3	0	0

(8) 結核予防対策

結核対策は、結核健診及び予防接種を実施することにより、結核の発病を予防し、患者の早期発見、早期治療により、まん延防止を図ります。登録患者に対して適正な医療と生活指導を推進しました。

ア 定期健康診断実施状況 (名)

項目 区分	対象人員	受診人員	胸部 エックス線検査	精密検査	結果	
					患者	発病のおそれ
使用者	4,927	4,696	4,696	31	0	0
学校長	1,109	1,108	1,108	1	0	0
施設の長	630	618	618	0	0	0
市 町	41,030	16,649	16,649	373	0	6
計	47,066	22,453	22,453	405	0	6

イ 結核患者登録及び感染症診査協議会結核部会

(ア) 活動性分類別結核患者登録状況 (R1(2019).12 末現在)

区分	登録者総数	活動性結核							不活動性結核	活動性不明	新登録患者(再掲)	潜在性結核(別掲)	
		総数	肺結核活動性					活動性肺外結核					
			総数	登録時			登録時その他 の結核菌陽性						登録時その他 の結核菌陰性
				総数	初回治療	再治療							
R1	25	7	6	2	2		3	1	1	16	2	1	7

(名)

(イ) 結核医療費公費負担申請状況 (R1(2019)年)

[37条の2] (件)

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他 (保留)	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	3	1	8	2		10			24
合格	2	1	8	2		10			23
承認	2	1	8	2		10			23

[37条]

(件)

項目 区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	1		2			21			24
合格	1		2			21			24
承認	1		2			21			24

ウ 管理検診及び接触者健診実施状況

(名)

区分	受診人員	QFT検査	胸部X線検査		喀痰検査等 委託	結果 陰性 異常なし	要精密検査者数及び結果		
			保健所	委託			患者	発病のおそれ	その他
管理検診	24		23	1		24			
接触者健診	40	22				21	1	1	
			6	11	(1)	14			3
合計	64	22	29	12	(1)	59	1	1	3

※受診人員は延人数、喀痰検査等の（ ）は委託の胸部エックス線検査と重複している数

※治療終了（略治）後、医療機関で経過観察している者の定期病状把握件数 30件

エ 患者・家族支援 (延件数)

訪問指導	所内面接	電話相談等
30	57	214

オ 予防啓発

実施年月日	内 容	対 象
R1(2019).9.25 ～9.30	結核予防週間にあわせて管内市町、医療機関、 高齢者施設、企業にパンフレットを配布	県民

(9) 感染症対策

感染症の予防・まん延防止のため感染症発生情報の収集及び還元、各種事業の推進により、医療機関及び学校、社会福祉施設等、関係機関との連携を図りました。感染症発生時は、関係機関及び所内への周知を行い、迅速な対応を行いました。

ア 感染症発生状況

(ア) 感染症発生件数

区 分	件数
全数把握疾患（結核除く）	15
積極的疫学調査	15

(イ) 集団感染症発生時の調査件数

疾患名	件数
感染性胃腸炎	0
インフルエンザ	2

イ 感染症予防機動班実施状況 (件)

施設区分	学 校	社会福祉施設	そ の 他	計
実 施 数	13	24	15	52

ウ 細菌検査件数 (件)

区分 項目	感染症 患者・接触者	食中毒 等	施設管理者		水道事 業従事 者	事業所 従事者	一般	計
			給食	そ の 他				
赤痢		26	119	11	113	471	19	759
腸管出血性大腸菌	12	26	109	11	41	471	18	688
腸チフス			109	11	113	471	18	722
パラチフス			119	11	113	471	18	732
サルモネラ		26	119	11	40	471	19	686
その他		208						208

エ 性感染症対策

(ア) 性感染症抗体検査

項 目	件 数	項 目	件 数
H I V抗体検査	253	梅毒抗体検査	250
性器クラミジア検査	115	淋菌抗原検査	115

(イ) 性感染症相談状況

項 目	件 数
電話	69
来所	7

オ 肝炎対策

(ア) ウイルス検査及び相談実施状況

項 目	件 数	項 目	件数
B型肝炎(HBs抗原)検査	63 (医療機関委託 2件含)	肝炎ウイルスに関する 相談(電話・来所を含む)	16
C型肝炎(HCV抗体)検査	62 (医療機関委託 2件含)		

(イ) 肝炎フォローアップ事業実施状況

項 目	件 数	項 目	件数	
			実件数	延件数
対象者数(内新規)	4(0)	調査票発送数	4	4
削除者数	2	調査票回収数	2	2
		初回・定期費用請求	4	4

(ウ) 肝炎医療費助成事業申請状況

項 目	件 数	項 目	件 数
インターフェロン	0	核酸アナログ製剤(更新)	59
インターフェロンフリー	40	その他(不認定)	1
核酸アナログ製剤(初回)	5		

カ 風しん抗体検査実施状況

項 目	件 数
風しん抗体検査	44

キ 新型インフルエンザ等対策
訓練等

実施年月日	内 容	参加者
R1(2019).5.28 R1(2019).5.29	防護服着脱訓練	県東健康福祉センター職員等 49名
R2(2020).1.17	陰圧テント設置訓練	県東健康福祉センター職員
R1(2019).7.31 R1(2019).12.29 R2(2020).1.17	新型インフルエンザ等対策ガイドライン見直し検討会	県東健康福祉センター職員

ク 鳥インフルエンザ対策
訓練等

実施年月日	内 容	参加者
R1(2019).5.28 R1(2019).5.29	防疫演習(防疫作業従事者の健康調査)	県東健康福祉センター職員 49名
R1(2019).11.8	防疫演習(集合施設運営)	芳賀管内関係機関職員 39名

コ 感染症研修会

実施年月日	内 容	参加者
R2(2020).1.30	芳賀地区安全衛生委員会講演会 「感染症対策について」	芳賀庁舎内職員 約50名

(10) 骨髄バンク事業

骨髄移植推進のため、ドナー登録受付及びポスター掲示により普及啓発を行いました。

保健所における骨髄バンク登録件数は1件でした。

(11) 母子保健

ア 母子保健推進会議

年月日	場所	内 容	出席者
R1(2019). 8.1	県東健康 福祉セン ター	1 管内医療的ケア児の現状及び ニーズについて 2 在宅医療的ケア児に係る各機 関の取組について 3 在宅医療的ケア児に係る医療 体制の課題及び対策について	芳賀郡市医師会、自治医科大学附 属病院、芳賀赤十字病院、すずの 木ファミリークリニック、どこで もクリニック益子、芳賀赤十字訪 問看護ステーション、すこやか発 達部会、市町 21 名 事務局 8 名

イ 妊産婦・乳幼児への保健対策の充実

(ア) 不妊対策推進事業

特定不妊治療費助成状況

(単位：件)

市町別	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
受付件数	62	12	5	5	16	100
承認件数	62	12	5	5	16	100

妊娠成立件数
33 件 (33.0%)

(イ) すこやか妊娠サポート事業 対象校：作新学院大学

年月日	場所	内 容	出席者	従事者
R1(2019). 10.17	作新学院 大学	講話 ・妊娠出産に関する知識 ・ライフプランを考える ・妊娠・出産に向けたからだ づくり	経営学部 スポーツマネジメント学科 83 名	医療機関 助産師(1) 健康福祉セン ター 保健師(1)
R1(2019). 10.17			経営学部 経営学科 133 名	
R1(2019). 11.6			女子短期大学部 129 名	
R1(2019). 12.3			人間文化学部 89 名	
			計 434 名	

(ウ) 乳幼児健全育成事業

a 総合養育支援事業

(a) 会議・研修会

年月日	場所	内 容	出席者
H31(2019). 4.25	県東健康 福祉セン ター	管内母子保健担当者会議 1 今年度事業について 2 妊娠期からの切れ目のない支援に ついて 3 二次健診について	市町母子保健担当者 7 名 健康福祉センター保健師 3 名 計 10 名
R1(2019). 12.17		管内養育支援連絡会議 1 母子保健の現状について 2 妊産婦のメンタルヘルス支援 に関する各機関の取組について 3 妊娠期からの切れ目のない支援体 制づくりについて	産科医療機関 5 名 心療内科医療機関 3 名 市町母子保健担当者 8 名 健康福祉センター保健師 5 名 計 21 名
R1(2019). 12.17	県東健康 福祉セン ター	妊産婦メンタルヘルス研修会 「周産期のメンタルヘルスケアの 基礎知識」 講師：すずきひろこ心理療法研究室 医師 鈴木廣子氏	管内医療機関関係者、市町保 健師等 39 名

b 乳幼児二次健康診査

(延人数)

回数 (回)	場所	対象児数 (人)	受診児数 (人)	受診率 (%)	受診児結果内訳		
					今回のみ指導	経過観察	要治療・要精検
10	県東健康 福祉セン ター	59	59	100	41	9	9

(エ) 発達障害児支援事業

a 発達支援指導者研修会

年月日	場所	内 容	出席者
R1(2019). 8.28	県東健康 福祉セン ター	講話「発達特性のある子どもへの対応と 保護者支援」 講師：光の家療育センター長 医師 鈴木郁子氏	保育園、幼稚園、小学 校、学童指導員、放課 後児童デイ職員、市町 60名

ウ 思春期保健対策事業

(ア) 思春期教室「ハートフルセミナー」 対象校：茂木高校

年月日	場所	内 容	出席者	従事者
R1(2019). 6.19	茂木高校	講話「生命の誕生について」 体験 赤ちゃん抱っこ体験と母 親の交流	35名	養護教諭(1)、町保健師(2)、 県保健師(1)、ピアサポーター(6)
R1(2019). 7.11		講話「性感染症と避妊の知識」 講師 芳賀赤十字病院 助産師	36名	養護教諭(1)、町保健師(2)、 県保健師(1)、ピアサポーター(6)
R1(2019). 8.7		講話「こころと上手なつきあい 方」 講師 健康福祉センター保健師	29名	養護教諭(1)、町保健師(2)、 県保健師(1)、ピアサポーター(2)

エ 子どもの心の相談支援体制強化事業

(ア) 子どもの心の相談

回数	場所	内 容	相談件数	参加者	従事者
8回	県東健康 福祉セン ター	治療の必要性の見立て や対応方法に関する相 談等	10件	本人、家族、学校 関係者等 29名	医師、心理職、 センター職員

(イ) 支援機関関係職員研修

年月日	場所	内 容	出席者
R1(2019). 7.31	県東健康 福祉セン ター	「精神的に不安定な親の元で育つ子へ の支援について」 講師：埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授 横山恵子氏 こどもびあ副代表 小林 鮎奈氏	小中学校、高校、放課後児童 クラブ関係者、市町等 72名

(ウ) 家族支援事業

a 家族支援事業

(a) 療育集団指導「ファーストステップの会」

年月日	場所	内 容	出席者	従事者
H31(2019).4.25	県東健康福祉センター	情報交換会	10名	保健師 1名
R1(2019).5.23		情報交換会	8名	
R1(2019).6.27		情報交換会	12名	
R1(2019).9.26		相談会 講師：とちぎ・ふじ発達研究所 代表 佐藤俊夫氏	12名	
R1(2019).10.24		情報交換会	7名	
R1(2019).11.28		情報交換会	5名	
R1(2020).1.23		情報交換会	7名	
R1(2020).2.27		情報交換会・来年度の計画	8名	

対象：「ペアレント・トレーニング」を修了した保護者

オ 小児慢性特定疾病対策

(ア) 小児慢性特定疾病医療費受給者数

R2(2020).4.1現在 (173名)

疾患群名	悪性新生物群	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う疾患群	皮膚疾患群	骨系統疾患	脈管系疾患	計
市町別																	
真岡市	12	9	6	11	15	2	6	4	0	1	4	7	3	1	4	0	85
益子町	2	3	1	2	9	1	1	0	1	0	2	5	0	0	1	0	28
茂木町	1	1	0	8	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	17
市貝町	2	0	1	2	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10
芳賀町	6	1	3	7	10	0	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	33
計	23	14	11	30	38	3	8	4	2	3	8	17	5	1	6	0	173

※出典：小児慢性特定疾病及び特定医療費公費負担管理システム

(イ) 受理会議

回数	場所	事例件数	構成員延人数
10回	県東健康福祉センター	17件	119名

(ウ) 見直し検討会

年月日	場所	検討件数	構成員延人数
R2(2020).3.4 / 3.24	県東健康福祉センター	59件	10名

(エ) 個別支援

支援内容	家庭訪問	面接相談	電話相談
延件数			
175件	18件	42件	115件

(オ) 事例検討会

年月日	場所	疾患群名	出席者
R1(2019).6.18	病院 等	染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患群	両親・医師・看護師・MSW ・訪問看護師・相談支援員・ 保健師等 12名
R1(2019).10.2		慢性心疾患	母・看護師・相談支援員・ 保健師等 5名
R1(2019).10.29		慢性心疾患	母・医師・看護師・訪問看護 師・相談支援員・保健師 等 13名
R1(2019).12.11		慢性心疾患	母・医師・看護師・訪問看護 師・薬局・相談支援員・ 保健師等 17名
R2(2020).1.8		染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患群	訪問看護師・相談支援員・ 保健師等 8名
R2(2020).2.10		慢性心疾患	両親・医師・看護師・MSW ・訪問看護師・保健師等 16名
R2(2020).2.10		慢性呼吸器疾患	両親・医師・看護師・MSW ・訪問看護師・保健師等 16名
R2(2020).2.17		慢性心疾患	両親・看護師・相談支援員 ・保健師等 9名

(カ) 医療生活相談会（芳賀赤十字病院と共催）

年月日	場所	内容	出席者
R2(2020).3.29	県東健康福祉センター	※コロナウイルス感染症の影響で中止	

(キ) 研修会

年月日	内容	実施場所	参加者
R1(2020).11.14	「医療的ケア児の医療に関する基礎知識」 講師：芳賀赤十字病院 院長補佐 医師 菊池豊氏 「医療的ケア児と家族の暮らし～暮らしに どう向き合うのか～」 講師：ひばりクリニック院長 高橋昭彦氏	芳賀庁舎 4階 大会議室	医療機関、 市町、保育 園、幼稚園 等 46名

(12) 精神保健福祉

ア 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者申請・通報・届出の状況 (件)

区 分	受理 件数	診察 不要	診 察 実 施			
			1次 診察 のみ 実施	2次診察実施		
				法29条 該当症 状の者	法29条該当症状でなか った者 措置以外 の入院	入院以外 の処遇
法第22条 (一般人の申請)						
法第23条 (警察官の通報)	26	3	8	12		3
法第24条 (検察官の通報)	1			1		
法第25条 (保護観察所の長の通報)						
法第26条 (矯正施設の長の通報)	3	3				
法第26条の2 (精神科病院の管理者の届出)						
合 計	30	6	8	13		3

イ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条の規定に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付件数 (件)

総交付件数	1 級	2 級	3 級
488	117	269	102

ウ 障害者自立支援法第58条第1項の規定に基づく自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定件数 (件)

認定件数	新規	継続		転入	変更	
		診断書添付	診断書添付なし		診断書添付	診断書添付なし
1,849	256	725	598	8		262

エ 精神保健福祉相談指導事業

(ア) 精神保健福祉相談(老人精神保健福祉相談も含む) (件)

	回数	場所	相 談 内 訳			
			計	本人	その他	コンサルテーション
専門医相談	1	県東健康福祉センター	1	0	1	0
臨床心理士相談	5		9	3	5	1

(イ) 精神保健福祉援助対象者問題内容別相談実数(主訴による分類) (名)

主訴分類	人数		主訴分類	人数		
		うち新規			うち新規	
1 精神障害に基づくもの	199	115	4 発達・発育上の問題	11	3	
再掲	a 精神障害の疑い	17	15	5 不登校	8	5
	b 精神障害への対応	173	99	6 不登校以外の学校生活問題	0	0
	c 精神障害のリハビリ	8	1	7 非行・反社会的行動	1	1
	d 年金・手帳	1	0	8 虐待問題	2	2
2 神経症的な悩み	48	33	9 職場・仕事に関する悩み	7	6	
再掲	a 不安・こだわりの訴え	11	9	10 家族・家庭の問題	14	11
	b 抑うつ・落ち込みの訴え	21	13	11 性の問題	1	1
	c 生き方・性格・対人関係の悩み	16	11	12 認知症に関する問題	4	3
3 嗜好の問題	16	9	13 その他	21	15	
再掲	a アルコール相談	8	5	計	332	204
	b 薬物依存	4	1			
	c 食行動	1	1			
	d その他	1	1			
	e ギャンブルの問題	2	1			

※ 母子のケースも含む。

オ 精神保健福祉援助状況

(ア) 活動別援助状況 (名)

活動別	実人数	延人数
訪問	57	110
面接	104	215
電話		1355

(イ) 関係会議

- a 精神保健福祉受理会議：インテーク（面接）した事例のアセスメント、援助の検討。※ 母子のケースも含む。

回数	場所	事例件数	構成員延人数
12回	県東健康福祉センター	49件	140名

- b 見直し検討会：継続支援対象者の次年度援助方針を検討した。

年月日	場所	検討件数	構成員延人数
R2(2020).2.5/2.10	県東健康福祉センター	206件	14名

- c 事例検討会：保健・医療・福祉に関する包括的な課題を持つ処遇困難な事例について関係者や専門家により、総合的に処遇を検討した。

回数	場所	事例件数	出席者数
11回	県東健康福祉センター 外	14件	145名

カ 精神障害者社会参加総合推進事業(精神保健家族教室)

(ア) 精神保健家族教室 (統合失調症を中心とする)

年月日	場所	内 容	講師等	出席者		
				家族等	スタッフ	その他
R1(2019).5.10	県東健康 福祉セン ター	座談会 病気についての わかちあい	保健師	9	3	0
R1(2019).7.12		交流会 当事者から聞く 回復への道	ピアサポーター 加納光子 氏	11	2	3
R1(2019).9.10		学習会 「親亡き後、本人を 支える社会福祉サ ービス」	芳賀郡障害児者相談支 援センター 石崎智氏	11	2	4
R1(2019).11.8		学習会 「家族のための SST」	マロニエ医療福祉専門 学校 作業療法士 渡邊厚司 氏	6	1	0
R2(2020).1.10		学習会 「家族のためのセ ルフケア」	精神保健福祉センター 作業療法士 稲村哲男 氏	11	3	0
R2(2020).3.13		相談会 就労に関するお 悩み相談 座談会 今年度のまとめ	県東圏域障害者就業・生 活支援センター 主任就業支援ワーカー 新井みゆき 氏	コロナウイルス 感染症の影響で 中止		
計				48	11	7

(イ) 発達障害者家族支援 (大人の発達障害家族教室)

年月日	場所	内 容	出席者数
R1(2019).5.16	県東健康福祉セ ンター	座談会 家族同士の情報交換・共有	4名
R1(2019).7.11			2名
R1(2019).9.26			4名
R1(2019).11.28			2名
R2(2020).1.16			3名
延人数			15名

キ 自殺対策事業

(ア) 普及啓発

a 普及啓発

年月日	場所	対象者	内容	配布数
R1(2019).9.12	全国労働衛生週間説明会	管内事業所の労働安全・衛生の実務担当者	普及啓発グッズ配布	170枚
R1(2019).11.19	真岡地区産業安全衛生大会	管内事業所の労働安全・衛生の実務担当者	(チラシ、パンフレット等)	360枚
R2(2020).3.1~31	管内高等学校	管内高等学校生徒		920枚

b メンタルヘルス講座

年月日	場所	内 容	出席者数
R1(2019).10.4	市民“いちご”ホール (真岡市民会館) 小ホール	講話「ひきこもり状態への支援の原則～地域においてまずできること」 講師： メンタルヘルス診療所しっぽふぁーれ 院長 伊藤 順一郎 氏 特定非営利活動法人 リカバリーサポートセンターACTIPS 訪問看護ステーションACT-J 作業療法士 山崎 さおり 共催：真岡市	一般住民、関係機関団体等 125名

(イ) 連絡会議

年月日	場所	内 容	出席者	出席者数
R1(2019).12.13	県東健康福祉センター	1 芳賀管内の自殺対策における課題の整理 2 自殺対策計画に基づく各市町の取組や情報交換	各市町、精神保健福祉センター	13名

(ウ) ゲートキーパー養成研修

年月日	場所	対象者	講師等	出席者数
随時	県東健康福祉センター	当センター実習生	県東健康福祉センター 保健師	12名

ク 精神障害者地域移行支援・地域定着支援事業

(ア) 芳賀地区精神障害者地域移行・地域定着支援事業連絡会議等

年月日	場所	内容	出席者	出席者数
R1(2019). 5.14/5.23 5.24/5.31	下館病院 烏山台病院 新直井病院 皆藤病院	情報交換	管内市町、県協働コーディネーター 県東健康福祉センター	20名
R1(2019). 7.3	県東健康福祉センター	今年度事業計画	菊池病院、新直井病院、管内市町、障害児者相談支援センター、県協働コーディネーター、管内・管外相談支援事業所、県東健康福祉センター	16名
R2(2020). 2.17	芳賀町役場	今年度の事業の振り返り	菊池病院、管内市町、障害児者相談支援センター、県協働コーディネーター、県東健康福祉センター	10名

(イ) 施設見学・研修会等

年月日	場所	内容	出席者	出席者数
R1(2019). 10.29	就労継続支援B型事業所 (ハート二宮) 就労継続支援B型事業所 (そらまめ食堂) 就労継続支援B型事業所 (県東ライフサポートセンター)	視察研修 (施設見学、 情報交換会)	菊池病院・新直井病院・ 下館病院・烏山台病院 (入院患者・職員) 管内市町 障害児者相談支援センター 栃木県障害者相談支援 協働コーディネーター 県東健康福祉センター 等	16名
R1(2019). 11.29	グループホーム バリアフリータイプ (ホームひまわり) 一軒家タイプ (のぞみ)			17名
R2(2020). 2.7	新直井病院	交流事業	新直井病院(入院患者・職員)等	21名
R2(2020). 2.20	市貝町保健福祉センター	研修会 共催：芳賀地区自立支援協議会相談支援部会	芳賀地区自立支援協議会相談支援部会委員、ピアサポーター等	21名
計				75名

(13) 食品衛生

ア 食品衛生許可施設数、申請件数及び監視状況 (R2(2020).3.31 現在) (件)

業 種 別	管 内 施設数	許可申請件数		監視 状 況		備考
		新規	更新	監視数	違反数	
飲食店営業 (露店を含む)	1,326	102	155	520		
喫茶店営業	231	14	27	46		
菓子製造業	220	34	27	123		
あん類製造業	1			2		
アイスクリーム類製造業	19	3	1	22		
乳処理業						
特別牛乳搾取処理業						
乳製品製造業	6		1	6		
集乳業						
乳類販売業	252	6	41	145		
食肉処理業	7	3	3	10		
食肉販売業	155	7	26	127		
食肉製品製造業	2			3		
魚介類販売業	157	4	29	116		
魚介類せり売業	1			1		
魚肉ねり製品製造業						
食品の冷凍又は冷蔵業	4	1		8		
食品の放射線照射業						
清涼飲料水製造業	6	1	1	8		
乳酸菌飲料製造業						
氷雪製造業	1					
氷雪販売業	4		1	3		
食用油脂製造業	4			2		
マーガリン又はショートニング製造業						
みそ製造業	10		5	8		
醤油製造業						
ソース類製造業	5			5		
酒類製造業	4		1	1		
豆腐製造業	13		1	10		
納豆製造業	6					
めん類製造業	16	1	2	21		
そうざい製造業	35	1	5	39		
缶詰又は瓶詰食品製造業	14	1	1	6		
添加物製造業	6		2	6		
計	2,505	178	329	1,238		
条 例	こんにゃく又はところてん製造業	7		1		
許 可	つけ物製造業	40		5	23	
	こうじ及びその加工品製造業	9		1	6	
	氷雪採取業					
	豆腐販売業	172	4	27	139	
	計	228	4	33	169	
許 可 外 業 種		2503		920		
計		5236	182	362	2,327	

イ 食品衛生苦情の状況

(件)

区 分		件 数	製造所所在地		備 考
			管轄内	管轄外	
不良食品等に 関すること	腐敗変敗に関すること	5	5		
	異物混入に関すること	1	1		
	表示に関すること	5	5		
	容器包装に関すること 有症苦情に関すること その他	1	1		
施設に関する こと	施設の衛生状況に関すること そ族昆虫に関すること	1	1		
そ の 他		9	9		
計		22	22		

ウ 食品収去検査状況

(件)

区 分		収 去 検体数	項 目 数	細菌学検 査		理化学検 査		放射性物質検査		備 考
				良	不良	良	不良	良	不良	
魚介類		9	13	9						
冷凍食品		15	30	15						
魚介類加工品		7	7	5		2				
肉・卵類及びその加工品		18	188	11		5		2		
乳製品		18	36	18						
乳類加工品(アイスクリームを除く)										
アイスクリーム類・氷菓		20	40	20						
穀類及びその加工品		25	67	18	2	4		1		
野菜類・果物及びその加工品		65	3170	31		32	1			
菓子類		27	108	23	2	2				
清涼飲料水		12	36	12		12				
酒精飲料		3	6			3				
氷雪										
水										
かん詰・びん詰食品										
その他の食品		124	419	114	1	7		2		
添加物										
器具及び容器包装										
おもちゃ										
乳	生乳									
	牛乳	2	12	2		2				
	低脂肪乳									
	加工乳 その他									
計		345	4132	278	5	67	1	5		

エ 食品汚染物質調査状況

(件)

項目	残留農薬	動物用医薬品	アレルギー
対象品目	トマト	2	乳
	ブランチング野菜	2	卵
	輸入かんきつ類	1	
	にら	2	
	きゅうり	2	
	なし	2	
	だいこん	1	
	ほうれん草	2	
	春菊	1	
	輸入鶏肉	1	
	いちご	4	
計	20	5	4

オ 衛生教育

開催年月日	内 容	場 所	参加者
H31(2019).4.4	「食中毒予防について」	道の駅ましこ	環境食品関係者 25名
R1(2019).7.6	「食中毒予防について」	事業所（茂木町）	環境食品関係者 88名
R1(2019).7.17	「HACCP の考え方を取り入れた 衛生管理について」	栃木県庁芳賀庁舎	環境食品関係者 53名
R1(2019).8.19	「食中毒防止及び異物混入対策」 「HACCP の考え方を取り入れた 衛生管理について」	事業所（真岡市）	環境食品関係者 22名
R1(2019).9.12	「食品表示について」 「食品衛生法改正について」	市内事業所	環境食品関係者等 14名
R1(2019).9.19	「食品表示について」	真岡市民会館	環境食品関係者等 101名
R1(2019).10.3	「食中毒予防について」	事業者（真岡市）	環境食品関係者 5名
R1(2019). 10.28	「イベント、臨時出店時の 食中毒予防について」	茂木町商工会	環境食品関係者 26名
R1(2019).11.6	手洗いマイスター認定講習会	真岡市公民館	環境食品関係者等 21名

(14) 生活衛生

ア 生活衛生関係営業施設数及び監視状況 (R2(2020).3.31 現在) (件)

業種 市町	理容所		美容所		興行場			旅館			公衆浴場			クリーニング所			合計	
	理容所	美容所	映画館	スポーツ施設	その他	計	ホテル・旅館	簡易宿所	下宿	計	一般	その他	計	一般	取次所	無店舗取次店		計
真岡市	82	145			3	3	16			16		10	10	23	20		43	299
益子町	30	42			2	2	14	4		18		4	4	3	6		9	105
茂木町	21	20			2	2	11	7		18		4	4	3	4		7	72
市貝町	10	15				0	3	1		4		3	3	2	1		3	35
芳賀町	20	19			1	1	6			6		2	2	1	11	1	13	61
計	163	241	0	0	8	8	50	12	0	62	0	23	23	32	42	1	75	572
許可申請件数	1	7			1	1	2	1		3				1	1		2	14
監視件数	9	36				1				13			7				2	68

イ 住宅宿泊事業の届出住宅数 (R2(2020).3.31 現在) (件)

市町 区分	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	合計
届出住宅数	33	1	2	2	0	38

ウ 墓地及び火葬場等施設数 (R2(2020).3.31 現在) (件)

市町 区分	墓 地					納骨堂	火葬場	合計
	公共	宗教法人	共有	個人	小計			
真岡市	91	32	336	222	681	2	1	684
益子町	1	9	119	128	257	1		258
茂木町	18	5	349	441	813			813
市貝町	14	10	152	215	391	1		392
芳賀町	14	25	137	280	456	1		457
計	138	81	1,093	1,286	2,598	5	1	2,604

エ 特定建築物

(ア) 特定建築物の届出数及び監視状況 (R2(2020).3.31 現在) (件)

市町 区分	興行場								計
	百貨店	店舗	事務所	学校	旅館	その他	計		
真岡市	1	5	2		1	1		10	
益子町	1	3			1			5	
茂木町		3			2	2		7	
市貝町			2					2	
芳賀町	1		3					4	
計	3	0	11	7	0	4	3	28	
監視件数			1	1		1		3	

(イ) 事業の登録状況 (R2(2020).3.31 現在) (件)

区分	登録件数	監視件数
飲料水貯水槽清掃業	8	3
ねずみ昆虫等防除業	1	
飲料水水質検査業	1	1
計	10	4

(ウ) 健康教育

開催年月日	内容	場所	参加者
R1(2019).8.27	栃木県理容業・美容業生活衛生同業組合芳賀支部講習会「理容所・美容所での衛生管理(実地)」	真岡市公民館 調理室	理・美容師等 約 55 名

(15) 狂犬病予防及び動物管理

ア 市町別登録数及び狂犬病予防注射実施状況 (R2(2020).3.31 現在) (頭)

市町	区分	登録頭数	狂犬病予防注射頭数
真岡市		4,449	3068
益子町		1,221	904
茂木町		829	534
市貝町		760	525
芳賀町		890	643
計		8,149	5,674

(16) 水道

ア 水道施設状況及び監視状況

(ア) 上水道 (H29(2017).3.31 現在)

市町		真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	監視件数
区分	行政区内人口	80,921	23,668	13,518	11,955	15,877	
上水道	箇所数	1	1※	1	1※	1※	
	計画給水人口	80,089	26,100	14,608	12,590	15,800	
	現在給水人口	67,887	22,751	13,411	11,089	13,276	
専用水道	箇所数	13		2		2	
	計画給水人口	29,877		250		14,190	
	現在給水人口	241		0		0	
計	箇所数	14	1	3	1	3	
	計画給水人口	109,966	26,100	14,858	12,590	29,990	
	現在給水人口	68,128	22,751	13,411	11,089	13,276	
普及率 (%)		84.2	96.1	99.2	92.8	83.6	

監視件数は令和元年度分 ※芳賀中部上水道企業団(3町の広域水道事業体)

「栃木の水道」(平成28(2016)年度版 平成30(2018)年5月発行)より

(イ) その他の水道

(R2(2020).3.31 現在)

市町	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	監視件数
小規模水道	3	1	0	3	0
簡易専用水道	27	15	16	26	8
備考	真岡市の小規模水道及び簡易専用水道は、平成 25 年 4 月 1 日に真岡市に権限を委譲した。				

(17) 薬事等

ア 許可申請等状況

区 分	受付件数	区 分	受付件数
薬局開設許可申請	1	毒物劇物一般販売業登録申請	1
薬局開設許可更新申請	4	毒物劇物農薬用品目販売業登録申請	
薬局製造医薬品製造販売業許可申請		毒物劇物特定品目販売業登録申請	
薬局製造医薬品製造販売業許可更新申請		毒物劇物一般販売業登録更新申請	1
薬局製造医薬品製造業許可申請		毒物劇物農薬用品目販売業登録更新申請	1
薬局製造医薬品製造業許可更新申請		毒物劇物特定品目販売業登録更新申請	
薬局製造販売医薬品製造販売承認申請		登録票書換交付申請	
店舗販売業許可申請		登録票再交付申請	
卸売販売業許可申請		毒物劇物取扱者試験願書	27
配置販売業許可申請		毒物劇物取扱者試験合格証明書交付申請	1
店舗販売業許可更新申請	2	合 計	31
卸売販売業許可更新申請		麻薬施用者免許申請	63
配置販売業許可更新申請	1	麻薬管理者免許申請	13
配置従事者身分証明書交付申請	3	麻薬小売業者免許申請	15
配置従事者身分証明書書換え交付申請		麻薬研究者免許申請	1
配置従事者身分証明書書再交付申請		麻薬小売業者免許証再交付申請	
配置従事者身分証明書交付状況証明書交付申請書		覚せい剤原料取扱者指定申請	
高度管理医療機器等販売業等許可申請	4	覚せい剤原料研究者指定申請	
高度管理医療機器等販売業等許可更新申請	5	向精神薬試験研究施設設置者登録申請	
管理医療機器販売・賃貸業届出済証交付申請	3	合 計	92
管理医療機器販売・賃貸業届出済証書換え交付申請		薬剤師免許申請	7
管理医療機器販売・賃貸業届出済証再交付申請		薬剤師名簿訂正申請	3
販売従事登録申請	10	薬剤師免許証書換え交付申請	3
販売従事登録証再交付申請	2	薬剤師免許証書再交付申請	
販売従事登録証書換え申請		薬剤師名簿登録消除申請	
登録販売者試験合格証明書交付申請		合 計	13
許可証書換え交付申請			
許可証再交付申請			
合 計	35		

イ 薬事・毒物劇物・麻薬関係施設数及び監視状況

(ア) 薬事関係施設数及び監視状況

(R2(2020).3.31 現在)

業 態 名	市 町 名					計	監視 件数
	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町		
薬局	49	7	1	2	3	62	21
店舗販売業	16	5	2	1	2	26	5
卸売販売業	1				1	2	
薬局医薬品製造販売業	2				2	4	
高度管理医療機器等販売（賃貸）業	32	5	2	3	2	44	22
管理医療機器販売（賃貸）業	344	67	56	37	47	551	
合 計	444	84	61	43	57	689	48

(イ) 毒物劇物関係施設数及び監視状況

(R2(2020).3.31 現在)

業 態 名	市 町 名					計	監視 件数
	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町		
一般	25	2		3	6	36	3
農業用品目	14	4	5	4	4	31	
特定品目	2					2	
電気めっき業	1			1		2	
合 計	42	6	5	8	10	71	3

(ウ) 麻薬関係施設数及び監視状況

(R2(2020).3.31 日現在)

業 態 名	計	監視件数	業 態 名		計	監視件数
			麻薬診療施設	その他		
病院	5	11	麻薬診療施設	向精神薬試験施設設置者	3	
一般診療所	43	7		覚せい剤原料取扱者	1	
研究者	2			覚せい剤原料研究者	1	
小売業者	47	21		向精神薬取扱施設	296	38
家畜診療所	12			覚せい剤原料取扱施設	295	37
合 計	109	39		合 計	596	75

(エ) 不正大麻・けし除去実績

(本)

市町名	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
けし除去数	1	6,050			30	6,081

(18) 献血

ア 市町別献血者数 (名)

市町名	真岡市	益子町	茂木町	市貝町	芳賀町	計
R1(2019)年度	2,640	191	180	292	1,496	4,799
H30(2018)年度	2,470	233	177	175	1,605	4,660

イ 献血会の結成状況 (R2(2020).3.31 現在)

区 分	地域	団体	学校	職域	計
団体数	3カ所	1カ所	6カ所	41カ所	51カ所

(19) 温泉

ア 温泉関係施設数及び監視状況 (R2(2020).3.31 現在)

区 分	監視対象数	監視回数
源 泉	15	7
利用(浴室)	87	47
合 計	102	54

